

# 日本経済学会連合ニュース

IEA東京円卓会議特集号

No. 24

1988年3月

# 日本経済学会連合ニュース

IEA 東京円卓会議特集号

No. 24 1987

## 目 次

### I. 連合事業報告

◎ 理事長挨拶	白石 孝	1
◎ 四半世紀の経済学会連合理事	岩尾 裕純	2
◎ 昭和62年度事業活動報告		5
◎ 昭和62年度諸会議主要議題一覧		7
◎ 第6回国際商品学会シンポジウム開催経過報告	飯島 義郎	9
◎ 第6回国際会計教育会議を終って	染谷恭次郎	10
◎ 英文年報第7号発刊について	加藤 寿延	12
◎ 国際会議出席報告		13
海外国際会議出席報告		
	萩原 清子	13
	佐藤 経明	16
	阿部 清司	19
	中井 英基	23
	杉山 忠平	25
東京円卓会議印象記		
	君塚 芳郎	28
	竹村 民郎	30
	鶴田 満彦	31
	浜野及一郎	32
◎ 加盟学会評議員リスト		34
◎ 連合理事一覧		35
◎ 英文年報編集委員一覧		36

## II. IEA 東京円卓会議

◎ 会議録 .....	37
・開会挨拶 .....	白石 孝 37
・基調報告 .....	都留 重人 38
・セッション及びセッション・サマリー .....	61
セッション1 .....	鳥居 泰彦 61
セッション2 .....	藤井 隆 65
セッション3 .....	中内 恒夫 71
セッション4 .....	高柳 暁 75
・閉会挨拶 .....	白石 孝 79
◎ 開催経過報告 .....	玉置 紀夫 80
◎ 御賛助団体一覧 .....	87

## ご 挨拶

理事長 白 石 孝

1987年度の日本経済学会連合は二つの大事業を行った。ひとつは、3年間の研究プロジェクトである文部省科学研究費補助による特定研究「経済学用語集」の編纂を終えたことである。「用語集（案）」は、連合加盟全学会のご協力を取り纏められ、目下、文部省専門委員会による最終検討の段階に入っている。当初に予想された以上の大変な事業となったが、連合という組織をもってしてこそ、この編纂は達成し得たのであってその成就是、分科会各委員の御努力と御協力のたまものである。作業に就いては玉置事務局長、杏林大学のスタッフ、技術的な検討の労を取られた青戸邦夫氏に感謝するものである。

今ひとつの大事業は、IEA東京円卓会議を連合自らの手で開催したことである。この会議開催のための資金は都留重人教授の御指導と連合理事の方の各方面への御盡力によって初めて調達を可能とされたのである。賛助を惜しまれなかった団体・企業等に心より御礼を申し述べたい。この円卓会議のテーマ「新しい動態的社会における組織・機構－新しい地平の模索」のもとでおこなわれた優れた報告、実りある討論そして成功裡の開催は、わが国のみならず世界の経済学界への新しい大きな刺激を与えることとなろう。

加えて、連合加盟の2つの学会が国際会議をそれぞれ主催した。「第6回国際商品学会シンポジウム」と「第6回国際会計教育会議」である。いずれの会議も成功裡に終幕し、御同慶にたえない。今後わが国で開催される国際会議は益々多くなるであろうし、これによって内外の学術研究の交流が盛んとなり、その結果国際的な相互理解と学界成果への貢献が蓄積されていくことを願ってやまない。

連合はこうした特別事業を行う一方で、言うまでもなく経常的事業をも行った。英文年報 *Information Bulletin* も今回で7巻を重ねたが、その刊行も委員諸氏の手によりすっかり軌道に乗った感があり、連合加盟学会の活動を海外に公報する役割は益々重要になりつつある。しかし、この様な規模での事業を継続・発展させる観点からいえば、未だ連合の財政的基礎はきわめて弱体である。すでに、かつての募金によって設けられた基金の取崩しも始まっており、事務局の懸命の努力も、この財政基盤の脆弱化のまえには、今や無力と化しつつある。いかなる基盤を構成しうるか。本年こそ連合の財政的基礎再構築の年としなければならない。わが国における唯一の経済学関係学会の連合体であるこの組織を維持・発展させるために、一層の御協力を心よりお願いする次第である。

## 四半世紀の経済学会連合理事

連合顧問 岩 尾 裕 純

いつの間にか四半世紀たってしまいました。経済学会理事で仕事をさせて頂いた期間のことです。日本学術会議で三部の役員のはしくれになり、連合理事を兼ねていました期間が5期15年です。ついで推薦理事として三期、そして今顧問を仰せつけられています。尚、学術会議の方でも「会員推薦管理会」の幹事をさせられ、なかなか役目が終わりません。

その間、皆さん、とくに理事長や事務局長の方々の御手伝いする、いわば事務官僚の役目をさせて頂いたにすぎませんでした。いまとなっては、楽しい思い出のようにになりました。

一番良かったことと思いますのは、経済学会連合があたかも学術会議第三部の附属機関のようなものからようやく40近い経済学関係学会の自主的、民主的基盤のうえで自立し、国際学会を共催さらに主催するまで成長したことです。もっともすでに英文年報の出版や関係学会をまとめたの仕事は独自にできるようになっていたのは当然のことです。

経済学会連合がここまでできましたのは、まず歴代の理事長の努力が基盤になっています。連合は、昭和25年1月22日、日本学術会議第三部の世話によって創立され、事務局としては日本学術振興会があたってくださいたはずです。初代理事は、慶応の高橋誠一郎教授です。そこに創立と同時に連合の自立化の方針が決定されています。以来常に連合の在り方が、小委員会で検討され、自立化の努力がされています。とくに昭和25年、内田穰吉教授が理事長の時期に連合の「法人化推進委員会」までがつくられ社団法人設立の直前までになり、資金問題で中止、つづく安藤良雄理事長の下に規約改正委員会がつくられ、昭和58年末に漸く現行規約がつくられました。このときの加盟学会数は、創立時19学会だったのが、すでに35学会にもなっていました。客観的にはいや応なしに学術会議とは独自に存立し活動せざるをえない状況になっていました。

しかし、この客観的状況をふまえて、主体的に連合を自主的体制にもってこられたのは、慶応大学が事務局を引受けて下さってからです。山本登教授つづいて白石孝教授の懸命な努力のおかげです。とくに白石教授は40近い加盟学会からのつよい自立化の要望を受けとめざるをえなかったのですが、誠実な実務的能力を発揮されました。そして文字通り犠牲的に、自分の研究室を提供して10年余、辛抱づよく事務局の仕事をこなして頂いてされました。現在、玉置紀夫教授がそれに劣らぬ能力で大きな役割を発揮して頂いています。

ところで私は、経済学会連合を古参の事務官僚のように支えてきました。それは一つの理由からです。当然のことですが、経済学関係の学会には、理論中心のものと実務研究中心のものがあります。そしてこれまた当然のことですが、いわゆる近代経済学系統とマルクス経済学系統のものが、学会としても存在しています。日本の経済学が世界的にどのような

地位にあるかはともかく、これらの異質ともいえる学会を、何とか大きくまとめ、相互に刺激あいながら不必要なトラブルや断絶をさけるための最小限の役割を、連合は果していると判断されるからです。私は学術会議の会員に立候補しました時、名前は忘れましたが、ある前会員の立候補の声明に「自然科学と社会・人文科学の双方の立場にかたよらない、左右の思想的立場にかたよらぬ学術行政をめざす」と発表されていた方がいます。感銘を受けました。これはむつかしいことだと考えてはいました。しかし学術行政はそうでなくてはいかぬと思い、この言葉を忘れぬように学術会議で主観的に努力したつもりです。経済学会連合でも、理論中心と実務中心、近経とマル経のいずれも捨てないよう、バランス感覚をもつよう努力してきたつもりです。

どうか皆さん、この事だけは今後ともよろしく願ひいたします。

つぎに経済学会連合が何とか存在してゆくためには、大きくいつつぎの二つの問題がありました。これはいま尚解決されているとはいえません。

その一つは財政問題であり、他の一つは、事務局の問題です。これは理事長と事務局長をきめる時に大問題になります。

財政問題では、国際交流の費用をふくめて事務局費が、加盟学会の会費収入だけではどうにもならぬことです。せめて広義の事務局費（国内作業のすべてをふくむ）だけでも会費収入でやりたいです。それには会費を高くするか、加盟学会をふやすかです。どちらもたやすくありません。しかしこれが解決しても、国際会議をふくめて国際交流の費用は、適切に募金せねばなりません。止むをえない思います。いずれにせよ募金はあくまで必要です。そうなると募金能力をもつ人を、常時何とかして重要な地位に座って役割を果して頂く外はありません。いままでは国際会議や連合の財政強化のために、中山伊知郎、都留重人、高宮晋の諸教授を中心になって頂いて、連合の山本理事や白石理事や内田穰吉氏をはじめ何人かの学術会議会員が活動してきました。最近では都留先生と白石先生が懸命になって頂いています。この点は今後とも理事長等をえらばれる時に、十分御考慮下さるよう希望します。

つぎには事務局の問題です。

これが意外にむつかしいので驚きました。関西の大学ではもちろん不可、東京の巨大私学でも今までになかなか円滑に動かないのです。国公立大学は募金の関係で駄目です。何とかして適切な期間で巨大私学間のローテーションをとを念願しています。色々なむつかしい準備が必要だと感じられます。いろいろと手順をふみ、準備をして、つぎは早稲田あたりに御引受け頂けるとよいのですが、事務局長の問題とむすびつきますので、そうかんたんには参りません。私も25年間理事をやりながら、中大ではとても引受けられませんでした。衆知をあつめる必要があります。むつかしさの一例だけ申し上げます。保管資料だけでも研究室は一杯になります。国際会議でもかかわれば、毎日電話の対応で大変です。評議員会、理事会、発行文献の世話で、事務局はつねに繁忙をきわめています。現在慶応の3.5坪の玉置研究室は資

料で一杯です。いずれにせよ、早々に検討する問題が山積みしています。

近く検討小委員会を開いて頂くことになっています。

だが、かつてのように学術会議第三部会長が自動的に連合の理事長になり、あたかもその附属機関に似たものになることはありえないと思います。かつては学術会議のなかで異例でした。念のため不必要かと思いますがつけ加えませう。

まず両者は質も機能もちがいます。前者は国家機関であり、後者は民間の自主的機関です。つぎに学術会議は実質的に「学会の連合体」であり、学会はその利害を代表する人を学術会議会員にすると考え方が一時ありました。これはひどい間ちがいなのです。学術会議は、学術・科学行政の全体を審議する能力をもつ専門家を登録学会から候補者として推薦して頂きます。また学会からは会員候補者だけでなく、推薦者をも出して頂きます。しかしその推薦者は、必ずしも自己の学会の候補者を推薦するものではありません。そうではなくて、ひろい意味での専門領域から出されている候補者のなかから選んで投票するのです。もちろん、自分の学会、他の学会を差別せず、全般の問題の審議するにふさわしい人をえらぶのです。結果として、全員が自分の学会と全く無関係になってももちろん差支えありません。

さらに経済学会連合を、学術会議第三部の募金機関でもあるかのように考える人が居ればこれもまた論外です。過去に多額の募金を会員が行った事例があるかのように思い違える人がもしいたら、これもひどい幻想です。過去に国際会議の募金を一、二の方、中心に手伝った例は、すでにのべたようにあります。だが過去の第三部会員は一、二の人をのぞき財界募金を行える能力をもってはいませんでした。

そのうえ連合の財政は、大蔵省のきびしい監督にあり、連合事務局ではつねに整然と資料を処理、監査をうけていることを付け加えております。

いろいろ申し上げましたが、経済学会連合の仕事もこれからです。加盟学会がぜひ積極的に支援して下さいをお願いします。

(1988. 2. 28)

# 昭和62年度 事業活動活動報告

## I. 外国人学者招聘滞日費用補助

本年度は6件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の3学会に対して各10万円の補助が行われました。

1. 社会経済史学会：同学会の全国大会出席及び同学会各種研究会にて報告のため来日した、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(J.ジョーンズ講師)の滞日に対して。
2. 理論・計量経済学会：同学会とアメリカ・エコノメトリックス・ソサエティ共催のファースタン・ミーティング出席のため来日した、スタンフォード大学のJ.スティグリッツ教授の滞日に対して。
3. 日本会計研究学会：同学会と本連合及び日本学術会議の共催による、第6回国際会計教育会議出席のため来日した、カナダ・サスカチワン大学のJ.ブレナン教授の滞日に対して。

## II. 国際会議派遣補助

本年度は7件の申請が行われましたが、理事会による審査の結果、以下の5学会に対して補助が行われました。

1. 経済学史学会：杉山忠平東京経済大学教授の、オーストリア・ニューキャッスルにおける第4回オーストリア経済学史学会派遣。
2. 日本地域学会：萩原清子立正大学教授の、韓国・釜山における国際地域科学学会第10回太平洋大会派遣。
3. 国際経済学会：阿部清司千葉大学教授の、韓国・ソウルにおけるXVI PACIFIC SCIENCE CONGRESS派遣。
4. アジア経済学会：中井英基北海道大学教授の、中国・南京における張謇国際学術研究会派遣。
5. 社会主義経済学会：佐藤経明横浜市立大学教授の、インド・ロナボラにおけるIndian School of Political Economy派遣。

なお、連合理事長IEA派遣費補助は、今年度、同理事会が東京で開催され、他に派遣会議が開催されませんでしたので、実施されませんでした。

## III. 英文年報7号の発刊

編集常任委員長には、互選のうえ加藤寿延教授が就任され、*Information Bulletin* No.7は4月初めに刊行される予定です。



#### IV. 文部省『経済学用語集』編纂

昭和61年度末に提出を終了した上記『用語集』は、文部省段階で、尚、審議過程にあります。用語統一に若干日時を要するものと予測されます。

#### V. IEA 東京円卓会議開催

本ニュース特集記事参照。

## 昭和62年度 諸会議主要議題一覧

62. 4 ~ 63. 3

62	4.16	IEA組織・プログラム・募 金委員会合同会議	最終プログラム確定・募金計画推進状況の検 討
	4.17	第1回 英文年報編集委 員会	新委員指名、加藤寿延新委員長決定、執筆要 項検討、英文年報6号刊行経過報告
	4.28	第1回 理事会 第1回 評議員会	評議員会議題の検討、IEA 東京円卓会議募 金について第14期連合理事選出、60年度決 算監査報告承認、61年度予算案承認
	5.15	第1回 英文年報 編集常任委員会	執筆要項の検討、配布先の検討
	5.21	IEA組織・プログラム・募 金委員会合同会議	ファイナル・サーキュラーの原案検討・募金 計画推進状況の検討
	5.29	第2回 理事会	新理事会顔合せ、IEA 東京円卓会議案内状・ 参加者の確定
	7. 3	第3回 理事会	外国人学者滞日補助第2次募集審査決定
	7.16	IEA組織・プログラム・募 金委員会合同会議	ファイナルサーキュラー発送等最終準備状 況の検討・募金計画推進状況の検討
	8.24	TRTC コーディネー ター インタープリター 打ち合わせ	会議当日の運営打合せ
	9. 1	IEA組織・プログラム・募 金委員会合同会議	会議当日の運営打合せ
	9.15 16 17	東京円卓会議	(別掲特集記事参照)
	10. 2	第2回 英文年報 編集常任委員会	英訳原稿の検討
	10.15	第4回 理事会 IEA組織・プログラム・募 金委員会合同会議	IEA 東京円卓会議開催経過報告、東京円卓 会議 Proceedings 出版について、賛助企業 への御礼について 『連合ニュース・特集号』の編集発行につい て
	10.23	IEA組織・プログラム・募金 委員会合同会議 (最終)	同 上

62	11.26	第5回 理事会 第2回 評議会	連合財政基盤について、 IEA 東京円卓会議開催経過報告、経済学用語集編集経過報告、 英文年報7号編集経過報告、会計中間報告、 『連合ニュース特集号』発刊編集について
63	1.21	第3回 英文年報編集常 任委員会	チェックランド夫人修正原稿及び執筆者校 閲済原稿の校閲
	3.17	第6回 理事会	IEA 東京円卓会議決算報告、国際会議派遣 補助・外国人学者滞日補助申請審査、63年度 事業計画、連合財政見通しと財務委員会の 設置について
	3.22	第4回 英文年報編集常 任委員会	再校、63年度委員の選考

## 第6回国際商品学会シンポジウム開催経過報告

日本商品学会・国際商品学会 各会長 飯 島 義 郎

国際商品学会 (Internationale Gesellschaft für Warenkunde und Technologie, 略称 IGWT) はウィーン経済大学に事務局があり、商品学の相互研究と国際交流の促進を目的とする、非営利、非政治的性格の国際学術組織であって、1976年設立以来、関係各国の協力により活発な学術研究を展開してきた。国際シンポジウムも、第1回のウィーン (1978年) 以来、原則として隔年にヨーロッパ各地で開催され、昨1987年には、第6回IGWTシンポジウムとして、はじめてわが国で開催された。その期間は同年8月25日から28日までの4日間、場所は千葉商科大学と国立京都国際会館で引続き行われた。参加会員は総計114名 (国内68名、国外46名)、同伴者を含めると131名であった。

外国会員の国別参加内訳は次の通りである。

イタリア19名、韓国17名、オーストリア3名、西ドイツ2名、ポーランド2名、フィンランド1名、スイス1名、中国1名

日程と主要行事は次の通りである。

第1日 8月25日 (火) (会場、千葉商大)

開会式、自由論題による発表、IGWT役員会、レセプション

第2日 8月26日 (水) (会場、同上)

自由論題による発表、IGWT総会

第3日 8月27日 (木)

産業視察 (日産自動車、住友電工)

第4日 8月28日 (金) (会場、京都国際会館)

パネルディスカッション、閉会式、バンケット

(ほか、レディスプログラムによる諸行事)

テーマ (統一テーマ) 『高度変革の時代に対応する商品研究の課題』

パネルディスカッション主題: 『商品形成の課題と問題点』

四つのサブテーマによる提言、討論などが活発に展開された。

本大会は現代商品学に関する、日本ではじめての国際シンポジウムであり、その学問的意義は大きく、国の内外から多くの参加者を得て、重要な発表、熱心な討議が行われ、学術交流と相互研究の成果も大であって、きわめて盛会・成功裡に国際研究集会を持つことができた。

日本学術振興会からの経費援助、日本学術会議ならびに日本経済学会連合の後援のほか、学会内外の多くの個人や団体の協賛を得たことを特記し、主催者として関係各位に心からの感謝の意を表わすものである。

(1988. 3. 7)

## 第6回国際会計教育会議を終わって

日本会計研究学会長・連合理事 染 谷 恭次郎

第6回国際会計教育会議（The 6th International Conference on Accounting Education）は、1987年10月7日（水）から10日（土）まで、日本学術会議、日本会計研究学会及び日本経済学会連合の三者共催で、京都市宝池の国立京都国際会館で開催された。会計学に関して日本ではじめて開かれた国際会議であり、私たちはずいぶんと気を使ったが、会議登録者は38カ国647名（うち海外236名）に達し、会議は予想していた以上に大成功であった。

会計に関する国際会議が始められたのは1904年であり、戦争による空白期間を除き、ほぼ5年ごとに開催されてきたが、1962年に第8回会議がニューヨークで開かれた後、イリノイ大学商学部会計学科の提唱で、会計学の教育者を中心とした国際会議として、第1回国際会計教育会議が同大学のキャンパスで開催された。その後、国際会計教育会議は、会計実務家を中心とする会計士会議と歩調を合わせ、ロンドン（1967年）、シドニー（1972年）、ベルリン（1977年）、モンテレイ（1982年）と回を重ね、京都へ引継がれてきた。第6回国際会計教育会議は発足25周年を記念する会議となった。

国際会計教育会議は、国際的視野で会計学の教育と研究に関する諸問題について、各国の会計学教育者が意見を交換することを目的としており、今回の会議のメイン・テーマは「国際理解のための会計教育と会計研究」であった。社会・経済環境の差異によって会計がどのような影響を受けるかを知り、各国会計の差異をどのように調整していくかは、経済活動が国際的に大きく展開している今日、会計学の教育及び研究の重要な課題となっている。

10月7日は登録とアーリーバード・レセプションで終わり、会議は8日から始められた。会議第1日午前、近藤日本学術会議会長、白石日本経済学会連合理事長、村山日本公認会計士協会会長、今川京都市長等を迎えて開かれた総会のあと、中島プログラム委員会委員長、G.ミューラー次期アメリカ会計学会会長、A.ズンド元ヨーロッパ会計学会会長による基調講演が行われた。中島氏はメイン・テーマとして「国際理解のための会計教育と会計研究」が選ばれた趣旨を述べ、ミューラー氏は「世界的ディシプリンとしての会計学の抬頭」、ズンド氏は「ヨーロッパ諸国の会計及び財務報告の国際的調和化」について話された。

第1日目午後と第2日目午前は、それぞれ4分科会が開かれ、各国の会計教育、各国の社会・経済・法律環境と会計職能、産業の発展と会計教育及び研究、財務報告・監査基準の国際的調整の動向、ハイテク環境と会計教育及び研究、国際的財務開示の拡大テーマとして、各国代表7～8名による報告とそれをめぐっての討議が行われた。第2日目午後は小グループによる自由討議の場が提供された。最終日は各分科会の座長による総括報告が行われた後、R.チ

エンバース（シドニー大学）、S.J.グレイ（グラスゴー大学）、井尻雄士（カーネギー・メロン大学）、G.ミューラー（ワシントン大学）、V.K.ズィーマーマン（イリノイ大学）の諸氏によるパネル・ディスカッション「会計教育及び研究の国際交流——過去・現在・未来」が行われた。

第6回国際会計教育会議には、欧米諸国の代表者にまじって、中国、韓国、インドネシア、インド、その他アジア諸国から多数の代表が参加した。また各国代表の研究報告のなかに中国の会計に関するものも多く見られた。今回の会議のひとつの特色であった。

今世紀初頭に始まった会計学の国際会議は、ほとんどすべてと言ってよいほど、主催国が欧米諸国であった。その意味で、日本は大きな債務国であった。いま、ようやく、私たちは、そうした会計学の国際社会に対して、多少なりと奉仕できたことをうれしく思っている。

終わりに、本会議の開催にご声援くださった各学会の方々に対して、組織委員会を代表して、衷心より感謝申し上げる次第である。

## 英文年報第7号の発刊について

編集委員長 加藤 寿 延

昭和62年度の編集委員会は、年度初めの4月17日にもたれた。前委員長奥田義雄教授から、1) 浜林理事が引続き英文年報編集担当として理事会との連絡の任に当ること、2) 第6号が4月15日に完成し、従前の配布リストに従って発送されたこと、3) 昭和61年度最終常任委員会で決定された昭和62年度編集常任委員会の構成原案などが報告され、了承された。その後、奥田前委員長のご要請と新常任委員各位のご推挙で、英文年報の刊行経過を比較的熟知していた私が新委員長を引き受けることになった。昭和62年度第7号は、1) 予算制約などもあり、邦文提出原稿を200×12枚とすること、2) 執筆要綱は従前にならうことをきめた。前常任委員会の申し送り事項、1) 送付先リストの整備と2) 連合の英文名称の妥当性については、新常任委員会で対応してゆくことになった。

昭和62年度第1回常任委員会は5月15日にもたれ、第7号の執筆要綱・編集日程を検討した。そして1) 巻頭の特別論文は、本号からSpecial Articleとし、第7号のそれは、日本経済政策学会の40周年記念企画の完成年度になるので、同企画の担当責任者である加藤が「経済政策学の現代的課題」（共同論文）執筆すること、2) 各学会の提出原稿が年毎に英文オリジナルが揃っているのに鑑み、邦文原稿は第7号限りとし、第8号以降は全部英文オリジナルにすることが了承され、全体の編集会議の審議に付すること、また3) 各学会の論文執筆者の最終確定を、本年以降は5月末日迄にすることなどがきまった。なお海外送付先リストの整備については、事務局の作業計画の説明を了承し、その時点で対応することになった。

第2回常任委員会は、IEA東京円卓会議が入ったので、例年より遅れ10月2日にもった。事務局の原稿到着状況の説明を受け、編集業務を行なったが、次のことが議題になった。1) 東京円卓会議の経験から、連合英文名称の変更の必要性が強調され、年報第10号を目途に結論を得べく理事会に提案すること、2) 配布先リストの整備については、該常任委員会の最終会議までに事務局原案の提出が可能との説明を了承したこと、また3) 執筆要綱に関して、i) 各学会報告中の将来「予告」文の取扱い、ii) 第8号からの英文オリジナル原稿における固有名詞についての日本語リストの提出とについては、今後審議をつめることになった。

第3回常任委員会は1月21日にもたれ、東京円卓会議の事後処理のため編集手順の一部変更の経過説明を了承し、編集業務を行ない、ほぼ例年どおりに完了の目途がついた。次回委員会は3月22日を予定し、議題としては、第8号Special Articleの依頼先学会候補資料の検討、次期常任委員候補の決定、送付先リストの見直し、第7号表紙デザインなどの決定をみる予定である。第7号の編集業務が予定の期間内に完了し得る目途がついたのは、事務局のご努力によるところ大であることを指摘し、委員各位を代表して感謝の意としたい。

+++++

## 国際会議出席報告書

+++++

### 海外国際会議出席報告

### 第10回太平洋地域学会に出席して

帝京技術科学大学 萩原清子

太平洋地域学会は2年毎に開催されている。今回は韓国で開かれた。学会期間は7月5日から11日で、前半の3日間は釜山のThe Westin Chosun Beach Hotelにおいて34のセッションで様々な問題をテーマとして発表と討論が行われた。ついで、9日からの3日間はこの地域学会では恒例となっているStudy Tourであった。

地域学会は典型的な学際的な学会であり、地域問題という共通の問題に対して実に様々な分野の研究者が議論を行っている。研究者の専門分野も経済学、社会学、地理学、統計学、数理工学、土木工学、都市工学、建築学等等、非常に多彩である。

この多彩ぶりは、また、地域問題そのものにも当てはまり、これまた種々の地域問題が扱われている。この地域問題の多様性を示すにはプログラムを紹介するのが一番であると思われるので以下に今回の学会のセッション別テーマを示すこととする。

- セッション 1：地域経済構造（Ⅰ）
- セッション 2：立地分析
- セッション 3：都市システムと都市モデル（Ⅰ）
- セッション 4：交通システムと交通計画（Ⅰ）
- セッション 5：I-O分析の進展
- セッション 6：地域経済構造（Ⅱ）
- セッション 7：都市システムと都市モデル（Ⅱ）
- セッション 8：交通システムと交通計画（Ⅱ）
- セッション 9：交通システムと交通計画（Ⅲ）
- セッション10：都市と地域発展計画（Ⅰ）
- セッション11：島嶼部における社会－経済的開発
- セッション12：情報システムにおける最近の発展
- セッション13：北東アジアにおける工業立地（Ⅰ）
- セッション14：都市と地域発展計画（Ⅱ）



- セッション15：地域経済構造（Ⅲ）
- セッション16：地域開発のインパクト
- セッション17：北東アジアにおける工業立地（Ⅱ）
- セッション18：都市政策問題と財政（Ⅰ）
- セッション19：都市の土地と住宅問題（Ⅰ）
- セッション20：都市経済学と労働市場
- セッション21：北東アジアにおける工業立地（Ⅲ）
- セッション22：技術変化と地域開発
- セッション23：都市の土地と住宅問題（Ⅱ）
- セッション24：都市政策問題と財政（Ⅱ）
- セッション25：北東アジアにおける工業立地（Ⅳ）
- セッション26：都市の土地と住宅問題（Ⅲ）
- セッション27：公共投資の評価
- セッション28：手法のフロンティア（Ⅰ）
- セッション29：交通システムと交通計画（Ⅳ）
- セッション30：手法のフロンティア（Ⅱ）
- セッション31：国際貿易と投資
- セッション32：旅行、レクリエーションならびに環境

である。

この後でこれまたこの地域学会独特のセッションとして開催地である釜山についての都市開発問題ならびに釜山経済の現状と今後について議論が展開された。

同時に4つのセッションが行われたが、太平洋地域ばかりでなく全世界16カ国から集まった186人の参加者によって、どのセッションにおいても活発な議論が展開された。異なる分野の研究者からの視点の異なる発言はときには議論の噛み合わないことがあるものの、総じて研究の進展にプラスとなるものである。

われわれの発表は最終日のセッション31であったが、予定討論者はもちろんフロアーからもコメントや質問が出され非常に有意義であった。

Stusy Tourは先ず、Ulsanで韓国を代表する企業である現代自動車の工場を見学した。「Pony」や「Stellar」ならびに「Excel」という車の生産を行っており、現代自動車（Hyundai Motor Company）は1967年に操業を始めたばかりであるというのにカナダやアメリカにも輸出している。

韓国政府の全面的なバックアップがあったとは言え、わずか20年あまりで北米での日本の自動車輸出の競争相手になろうとしているのは実に驚異である。日本の自動車業界は韓国には負けるはずがないと高をくくっているが韓国全体の熱気や韓国人のタフぶりを見ていると

未恐ろしい気がした。

Ulsanはいわゆる典型的な企業城下町であり、この町が20年後にわが国の多くの企業城下町と同じ運命をたどるのか、あるいは別の道を歩むのか非常に興味のあるところである。

TourはUlsanから慶州を経て途中高速道路や農村風景、歴史的文化施設等を見学し、Soeulに到着して終わった。

## 中央計画経済諸国における経済改革

横浜市立大学 佐藤 経明

去る1987年11月30日(月)から12月4日(金)にかけてインドのボンベイ近郊(といっても約96キロ離れているが)のロナヴラで開かれた国際会議「中央計画経済諸国における経済改革」に日本経済学会連合の国際会議派遣補助を得て出席したので、そのあらましを御報告申し上げたい。

ボンベイは日本とヨーロッパのちょうど中間に位置しているため、国際線の発着が深夜となるのがまず悩みの種となる。私はシンガポール航空(SQ)を利用したが、到着は11月29日(日)の夜11時5分着、帰路は12月7日(月)の午前零時15分発ということになった。幸いサハール空港から遠くない海岸に最近、近代的なレーナ・ペンタ・ホテルが出来ていたので、到着の夜と出発の夜、これを予約しておいた。

到着の翌30日(月)は早朝6時にマイクロ・バスが迎えに来ると前夜、メッセージが入っていたので、5時起床、ガタガタ道を3時間近く走って9時少し前、会議開催地のロナヴラに着く。標高約800メートルに近く、気温は最高27度、空気は乾いていて樹蔭に入ると涼しい。会議主催者のインディアン・スクール・オブ・ポリティカル・エコノミーの本部はここからさらに約70キロ離れた大学・研究都市のプーナにあり、ロナヴラにあるのは、会議場を兼ねたゲスト・ハウスである。しかし、案内された部屋は学生宿舎に毛が生えた程度のもので、廊下中央部の両側にあるトイレには洋式水洗はあるものの流れは悪く、バス、シャワーはない。湯と水のふたつの蛇口から大きなポリバケツに溜め、手桶でかぶって身体を洗うのである。ただし、このゲスト・ハウスは丘の上にあって緑は豊か、環境は大変良かった。コンファレンス・ルームも食堂も、窓はなくて、吹抜けの開放的な構造で、近代的な巨大ホテルでやる日米流の国際会議とはまた違った味わいがあり、慣れると決して悪いものではなかった。トイレやバスに最初、不満が口まで出かかったが、丘の下の方村に出てみると言葉を絶する貧しさにここが「天国」であることを知る。少なくともそこには人の心を“humble”にする何かがあったと言えよう。

会議の日程は別紙のプログラムに見る通りであるが、一日のあらましを示すと次のようになる。早朝6時半、廊下中央部の踊り場に紅茶・コーヒーが運ばれて来る。そこに集まったインド人学者たちはまだ寝ている連中に遠慮なく大声で議論を始めるから、嫌でも目が醒め、こちらでも仕方なしに合流する。朝食は8時、これだけはウエスタンである。9時から午後1時まで会議、途中11時から縁陰でティー・ブレイクがある。1時から昼食、3時から5時迄午後のセッション。夕方7時過ぎから本館のテラスでビールやウイスキーで食前の議論。誰かが話題提供者として30-40分ぐらい話す。マイケル・エルマンは中国訪問からその足で来たので、

中国経済の印象を話し、私は去る11月初旬から中旬にかけて出席したアメリカのAAASS（米国・スラブ学会連合）大会や日米・ソ連専門家会議について報告した。8時半から遅い夕食。昼食と夕食はチャパティを主にしたインド食だが、そう悪いものではない。ヨーグルトと果物が必ず付く。簡素な生活だが、しばらくすると自分がそれなりにこの生活をエンジョイしていることに気づく。12月4日（金）夜、全日程を終了、翌5日（土）は5時起床、お茶を飲んだだけでアジャンタ、エロラの洞窟群があるオーランガバードまでマイクロバスで6時間半、昼食後直ちに洞窟に向かい、夜ホテルに帰着。翌6日（日）午前11時40分発のインド航空機で午後1時少し前、ボンベイ帰着、ホテルで休んだ後、同日真夜中の便で帰国の途につくというハード・スケジュールであった。

会議プログラムから分かるように、インド国外からの参加者は7ヵ国7人で、日本人は勿論、私一人であった。当初の予定よの国外からの参加者が少なくなったのは、やはり場所の不便さと費用の参加者側負担（会議中の滞在費とオーランガバードへの旅費を除き）による。しかし、参加者中にはマイケル・エルマン（アムステルダム大学）や社会主義農業研究では国際的に知名度の高いカール・オイゲン・ヴェーデキン（西ドイツ・ギーゼン大学）、フランスのシャル・ベッテルハイム門下の気鋭のベルナール・シャバンス（パリ第7大学）から、老R.W.ディヴィス（バーミンガム大学ロシア・東欧研究所前所長）などが含まれ、会議の雰囲気はなかなか活発であった。インド人学者は日本人と異なり一知半解のことでも平気で発言するから、会議はヒートし、長引くことが多かった。

この種の会議がインドで開かれたのはこれが最初で「画期的」なことだ、というのがインド側の説明であったが、その理由を私なりに理解したところでは次のようになる。インドは周知のように1950年代半ば、非同盟中立主義の最盛期に故ネルー首相が唱えた“socialistic pattern of society”のスローガンのもと、公共セクター主導型で工業化を図ったが、30年後の現実はこの理想から遥かに遠く、巨大な公的セクターは農業やインフラ改善のための資金を提供するどころか、むしろ、お荷物となっている。事実、会議最終日の午前にはインドの公的セクターの報告に当てられたが、そこで指摘された公営企業の欠陥はソ連、とくに中国の革命派エコノミストが言うものと全く同一であった。1950年代に若き日の情熱を傾けた老年世代の学者の発言からはある挫折感が窺われるようであった。第二に、インドではソ連の「プレゼンス」が比較的大きく、ソ連留学組も多いだけに、ソ連にたいしある“ambivalent”な感情があるようであり、そこから逆に「二周遅れのトップランナー」のようなソ連経済批判をする向きも見られた。ゴルバチョフ改革にたいする評価も、西側専門家一般のそれよりも、むしろ、低かったと言うことができる。第三は資金不足で、学者の海外派遣もままならないから、国内でこうした会議を開き、最新の情報を吸収したいという意向が強かったようである。その意味では、この会議は目的を十二分に達成したと言うことができよう。

以上のようなこの会議の特徴は、ある意味では、去る9月初めに私が出席した、ソウル大学

社会科学研究所主催の国際会議「変化する世界における経済体制と改革」と全く対照的であった。韓国の場合には、経済成長がある「踊り場」に達し、その先を展望した場合、先進国モデルの直輸入というわけには行かず、さりとて開発途上段階は卒業したということから「経済体制」を模索するところがあり、そこに民主化運動の盛り上がりの影響や、来年のソウル・オリンピックへの雰囲気づくりという「国益」も手伝って（事実、ソ連は来なかったが、中国はオブザーバー参加したし、東欧諸国はポーランドのJ.パジェスカをはじめ、結構たくさん来た。これにたいしてはソウル空港で10分間でヴィザを支給したのである）、韓国で最初のこうした会議の開催となった。ソ連にたいしてもインドと違って「プレゼンス」がないだけ、あるいは学術訪問や留学もできないだけ、新鮮な興味すらあるように感じられたのである。両者を比べると、韓国はどちらかと言うと「ネアカ」的アプローチであったとすると、インドのほうは「ネクラ」であったと言えないこともない。

私は二日目午前のセッションで議長を務め、また三日目午後のセッション全部が私の報告討議に当てられたが、M.エルマンともども、インド側に最近の改革動向の客観的な評価を与えることに努めた。私が「経済改革がただちに実績、とくに成長実績好転につながるという固定観念から開放されるべきだ」というと、エルマンはさらに輪をかけて“Economic reform is a long and difficult process with an uncertain outcome”と「テーゼ化」した。また、ディヴィス老教授が「ソ連の新しい社会主義モデル」の可能性に言及したのにたいし、エルマンが「古い幻想を新しい幻想」に換えるものと批判したあたりが会議のハイライトであったと言えよう。インドの場合、中国の改革から批判的に学ぶ点が少なくないと思われたので、私は中国研究の重要性を力説したが、インド人学者にはある抵抗感があるようであった。

最後に。航空券の予約再確認のような「近代的」な仕事は、インド人学者に任せてはならない。私は深夜のボンベイ空港でキャンセル待ちに不安な2時間を過ごしたのである。

## PSC（太平洋科学大会）に出席して

千葉大学 阿部清司

i) PSCとはPacific Science Congress（太平洋科学大会）を指し、太平洋沿岸諸国が持ち回りで開く4年ごとの国際会議である。1920年にホノルルで第一回を開いてから今年で16回目を迎えた。今回は韓国ソウル市のホテル・ロッテで1987年8月20日－30日に開催された。Pacificとあるが、これは主に扱われる問題が多少ともPacificに関係しているという意味に過ぎない。私のお会でできた方々だけをとっても、西ドイツ、イギリス、ソ連、中国、アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル、ガーナ、インドネシア、韓国、日本などと文字通り国際的であり、Pacificに限られていない。会議全体の出席者数は2000名を越えていたようである。韓国政府はPSCを科学のオリンピックと捉えて支援しており、空港の通関手続きでも外国からのPSC参加者はすみやかな特別の扱いを受けられた。一般の入国者の扱いをされたら折りからのストライキの影響を受け、通関にもっと時間が必要であったと思われる。従来は自然科学中心の会議であったが、前回から経済学部門の追加が主張され、今回から経済部門が独立した。経済部門への日本からの参加者は5人、其のうち報告者は私を含めて3人（他は篠原三代平教授（アジア経済研究所所長）、山田健治教授（共に国際経済会））であった。私の報告にも好意的なコメントを頂き、同学の知己を多数得られ、今回の参加は大変有益であった。機会を与えられた日本経済学会連合に謝意を表したい。経済部門は下記のように10の部会に分かれていた。全ての部会の様子を報告することは出来ないので此处では諸報告のうち注目されたと思われるものを報告する。原論文やプログラムに興味をお持ちの方は私に連絡して頂きたい。

ii) 先ず各部会に先立つ全体的報告において篠原三代平教授（アジア経済研究所所長）は High Yen, Overseas Direct Investment and the Boomerang Effect Revisited を報告した。例のブーメラン効果にはマイナス効果のみならずプラス効果もあることを披露した。この点について、外国からの参加者の中に誤解が生じたらしく、質問が出されていた。資本財の供給基地としての日本の重要性は理解されたい。脱工業化や空洞化は日本では未だアメリカほど重要ではないとの篠原教授の持論に特に異論は出されなかった。

iii) 各部会の報告

### 部会1 太平洋経済における構造変化

Changes of Economic Structures in Pacific Economies, Kiyoshi Abe, Chiba Univ.  
太平洋沿岸13か国の産業構造の変化の原因を比較分析している。貿易（輸出、輸入）構造、雇用構造、投資構造、相対価格構造、などを説明変数にしている。韓国の産業構造変化に、輸出構造変化も重要であるが、それよりも輸入構造変化のほうが統計的にさらに有意である、と

いう中間的結果を得た。輸入供給構造の重視にフロアからの異論はなく、一層の研究が励まされた。

The Structural Changes of the Korean Economy, 1910 – 2010 : An Historical Approach to Economic Development, Sun-Myong Kahng, University of Minnesota, Morris, MN, U.S.A. 1985年に「2000年までの長期的発展の枠組」という注目すべき調査をKDI (Korean Development Institute) は公表した。これは包括的な労作であり、韓国経済の将来像を知るのに便利である、と述べたのちに、Dr.Kahngはその欠点を指摘し、an historical approach to economic development (経済発展への歴史的接近) を提示した。韓国経済発展を日本、アメリカ、等のダイナミックな歴史的発展過程と結び付ける作業をKDI報告は欠いているとして、国内的かつ国際的な歴史過程がどのように韓国経済の構造変化を此迄もたらしてきたか、また今後もたらすであろう、を明らかにしようとする。長期時系列データ (1910 – 1985) を用い、1985 – 2010年の長期トレンドを予測する。北朝鮮に関してより良い予測を提供し、密接に関係した周辺諸国と南北両朝鮮への政策提言を含んでいる、ことを本中間報告は強調した。

## 部会2 太平洋地域における経済協力

China and the International Relocation of World Textile and Clothing Activity, Kym Anderson, University of Adelaide, & Young-il Park, Inha University, Incheon. 労働の豊富な国における工業発展は先ず労働集約財 (繊維、衣服など) の輸出から始まり、次第に資本集約的な工業品の輸出に移行する、という過程が貿易理論の示すことである。この過程を現に経験中なのは韓国、香港、台湾などである。中国も国際貿易への開放によって同じ過程を経ると予想されるが、其の際に世界市場に二つの相反する影響が現れるであろう。第一の影響は世界の繊維・衣服市場に於ける競争の激化であり、第二の影響は中間財需要の増加である。これらの影響は中国に隣接する国ほど強いであろう。中国が上記の過程をどの程度経験するかを吟味し、その世界及び隣接国への影響、経済協力の必要性、を分析している。以上のような本報告には特に異論は出なかった。

## 部会3 貿易と投資

International Trade Patterns and Development Policies in the Pacific for Forest Products, Thomas R. Waggener and Gerald F. Schreuder, University of Washington, Seattle, Washington 98195, U.S.A. 森林はこの地域の資源の重要な部分を構成しており、その経済発展に不可欠である。林産物貿易に影響を与える諸要因の解明はこの地域の可能な貿易政策にとって肝要である。1960年代半ばから起きている重要な要因は、利用可能な木材の変化、木材の需要の変化、貿易政策の変化、工業化の優先などである。未加工木材の輸出制

限、木材資源の枯渇、などは従来の原材供給ルートに変化を引き起こしている。工業化優先策や経済的自立策は木材の国内加工を奨励している。より付加価値の高い輸出財を作るためである。太平洋沿岸諸国に於けるこの変化は新しい貿易パターンを作り出している。このようなダイナミックな変化の理解の増進は太平洋沿岸地域の相互協力と相互発展を可能にするであろう。このように報告者は太平洋地域における林産物貿易の重要性、そこに於ける大きな変化とそれらの影響を説明し注目を集めた。

部会4 保護主義と非関税障壁 (中止)、部会5 多国籍企業 (省略)

#### 部会6 所得分配

Korea's Income Distribution Structure in Historical Perspective, Kyun Kim, Korea University. ジニ係数等からみて韓国の所得分配は他の途上国より良いと言える。過去の韓国に比して今の韓国の所得分配はより悪くなっている。過去の韓国では特に二つの事柄（1945年の日本支配からの独立、1950年の朝鮮戦争）が重要である。逆説的に聞こえるかもしれないが、これらの二つの事柄は韓国の所得分配の平等化に寄与した。二つの事柄の後に韓国の高度成長（漢江の奇跡）が生じ一人当たり所得が上昇した。このように本報告は歴史的視点から韓国の所得分配の分析を行ない啓発的であった。

#### 部会7 技術変化のインパクト

Telecommunication Policy : The Movement Towards Liberalization and Privatization, Jill Hills, The City University, London. 本報告はオーストラリアと日本の通信政策の分析と比較を行なう。最近の通信技術の進歩を踏まえながら、通信自由化と民営化の功罪を経済面と政治面から比較検討する。太平洋地域の通信政策に於ける日本の役割にも分析を加えていた。現地調査を踏まえた報告は説明力に富んでいた。

#### 部会8 労使関係論 (省略)

#### 部会9 情報システムの経済学

Is Korea's Debt Problem Over?, Inchul Kim, Il hae Institute, Seoul, Korea. 韓国の対外債務問題は終了したか？という疑問は最近の韓国にとって当を得たものである。Dr. Kimは慎重ながらもかなり肯定的な答えを示していた。以下彼の見方を示す。債務返済で一度も困難に直面したことがない国、工業発展の継続のための新規借り入れにおいて困難に直面したことがない国、これが韓国である。韓国の慎重な債務政策がこれを可能にしたのである。いわゆる「三低」（原油安、金利安、ドル安）の為に韓国の貿易収支は1986年に40億ド



ル以上の黒字を計上し、この傾向が今後も続く予想される。この予想は自動車の好調と低いインフレ率（2ないし3％）の持続を前提にしており、この意味で条件付予想である。韓国が心配しているのは第三世界の債務問題である。この累積債務問題の為に国際金融制度が崩壊にいたることがあるかもしれない。国際情勢の変化に弾力的に応じ臨機応変の政策をとることが韓国にとって重要である。市場開放政策においても韓国は国内経済の歪みや変化する国際経済に応じて慎重な態度を崩さないことが求められている。

#### 部会 10 対外債務隔離の諸問題

The International Debt Crisis, The Fundamentals of an International Insolvency Law, Dr. H.B. Schaefer, University of Hamburg. Dr. Schaefer（シェーファー）は、これまでのような場当たりの対策ではなく、もっと系統だった組織的な対策が国際債務危機に対して必要である、と主張した。これは法律の手続きを考慮した点で注目を集めたが、以下に要点を紹介する。累積債務の流動性危機の面には債務返済繰り延べ（rescheduling）で十分かもしれない。債務過多のために支払不能（insolvency）に陥る際には調停手続き（conciliation procedures）に似た方法が望ましい。債務の返済が可能なのに返済しようとしない債務国には託されたことへの違反（breach of trust）があり、債務返済繰り延べを行うべきではない。債務返済繰り延べは全当事国が問題の正しい分析と問題の正しい解決を得るように組織されるべきである。このなかには債務国としての責任を果たすことが含まれる。国際債務会議（An International Debt Conference）がラテン・アメリカによって要求されるが、このような場では債務問題の国際的な面に注目して具体的に包括的な組織的解決案を検討すべきであり、二国間の問題や相互主義的調整を持ち込むべきではない。

## 張謇国際学術研討会に出席して

北海道大学 中 井 英 基

本学会の名称は、「張謇国際学術研討会」といい、清末民国初の中国で活躍した張謇（1853年—1926年）という個人についての、最初の国際学会である。

別紙の「報告書」で述べたように、本学会の開催地及び会場は、中国江蘇省南京市の南京大学中米文化研究センターであり、8月24日が学会登録日、25日～28日が会議・討論、後半の29日～31日の三日間が張謇の故郷、江蘇省南通市での見学という日程であった。外国研究者は、アメリカの朱昌峻（Samuel C. Chu）教授、日本からの野沢豊、小島淑男、藤岡喜久男、渡辺惇、西川博史、林善義諸教授と筆者の7名、南京大学に留学中の西沢治彦氏（筑波大学大学院生）の現地参加があった。外にもフランス、オーストラリア、アメリカ等からの参加予定者があったと聞いたが、都合により実現しなかった。張謇の血縁者として、甥の張敬礼（中国全国政協委員会委員）、孫の張緒武（江蘇省副省長）、同張柔武（南通市政協委員会副主席）等約10名が内外から参集した。中国人参加者は当初30数名を予定していたそうであるが、開催公表後に申込者が殺到し、4倍近くに増加して主催者を困惑させたと聞いている。北は東北のハルビン師範大学、北京の中国人民大学、南は武昌、雲南から幅広い参加者があったが、地元の南京、南通、上海3地域の人が最も多かった。

本学会が取り上げる張謇という人物は、中国近代史上において、実業・教育・政治等の近代化に活躍した特異な先覚者であり、10数年前までは孫文の革命に反対し、袁世凱の権力篡奪に協力した「反動的右翼分子」というマイナスの評価しか与えられていなかった。しかし、その後の中国及び日本での研究の急速な進展と、文革終了以後の中国国内における「实事求是」の志向、近代化政策の積極的推進という情勢の下で、歴史の全面的見直しが進み、張謇は従来の評価と正反対に経済・教育の近代化に尽力した「愛国主義者」として高く評価されるようになった。かかる背景の下に、去年（1986年）南通市を中心に張謇逝去60周年の記念行事が催され、それを受けて、今回、最初の国際学会が企画されたのである。

本学会の主旨は「中国の社会経済の近代化において張謇が果たした役割とその過程で占めた地位を究明し、現在中国が進めている社会経済改革に対する経験や教訓を導き出すこと」におかれ、南京大学、南通市の「張謇研究センター」、中国第二歴史档案馆、等々計6団体の共催の下で計画され、南京大学によって運営された。

大会の進行については、レジメ提出者だけでも62名という参加者の過多という要因があって、夫々2回の報告と討論の場が設定され、報告の場では外国人9名全員を含むトップ・クラスの22名が政治・経済・思想等の各分野での研究報告を行なった。討論の場は、(1) 張謇の政治思想、(2) 経済思想と工業、(3) 塩墾、(4) 教育及びその他、の4つの分科会に分けら

れ、2回にわたって報告と討議が行なわれた。

筆者は「張謇と渋沢栄一 ― 日中近代企業者比較試論」(華文のレジメと報告原稿はあらかじめ印刷物として配布済み)というテーマで報告し、儒教文化圏の中心(正統)と周縁(異端)の夫々における企業者活動の共通点と相違点を指摘した。分科会は第2の経済関係の会に参加し、綿紡績業の経営、土布業の盛衰、大生紗廠失敗の原因、張謇の商業道德、儒教と工業経営の関連、等々の諸点をめぐる報告と議論を開き、また発言した。しかしながら、時間の制約もあり、個々の論点を掘り下げることのできないままに次の問題へ移らざるをえなかったのは、惜しまれる。

大会の最後には、武昌華中師範学院の章開源教授が各報告の総括と今後の問題点を指摘したが、妥当な内容であって教えられることが多かった。研究の部は28日昼で一応終了となり、希望者のグループが午後南通市へ半日の行程で向った。研究報告等は、明春印刷に付されるという。

南通市での3日間は、全市を挙げての熱烈歓迎に圧倒される思いであった。見学地はいずれも張謇の創始・経営にかかるもので、南通大生正廠(現、南通国立綿紡織第一廠)、海門大生分廠(同第三廠)、天生港発電所、南通博物苑、図書館、紡織博物館、三余鎮、常楽鎮等々である。どこでも創業以来の経過と、現在の発展ぶりについての説明を受けたが、展示物は張謇在世中の雰囲気をよく伝えてくれるものばかりで参考になった。南通には現在3つの日中合辦事業と名古屋相互銀行の支店が設けられ、南通の工業化に貢献し始めているという。張謇が築いた基礎の上に南通市の一層の発展が実現することを念願しつつ、9月1日、長江を下って上海へ向った。

最後に、今回、このように貴重な国際学会への参加を応援して下さいった日本経済学会連合、アジア政経学会事務局に対して心からの謝意を表して擲筆する。

(1987年9月30日)

## 第4回オーストラリア経済史学会に出席して

東京経済大学 杉山忠平

第4回オーストラリア経済史学会大会は1987年5月14日（木曜日）から同17日（日曜日）まで4日間、ニュー・サウス・ウェイルズのニューカッスル大学で開催された。大会は隔年開催なので、第4回とは創立8年目を意味する。日本からの参加は創立大会の田中敏弘氏（関西学院大学）くらい2回目であった。

ニューカッスルは日本からの直行の方法がなく、シドニーで国内便に乗りかえて行くしかない。わたしは第一日朝到着、午後からの正式日程にただちに加わるあわただしさであったが、充実した会議諸内容とその間における公式・非公式の学問的交流が疲労を償って余りあるものであった。

第1日は午後2時から参加者登録、3時30分から総会。過去2年間の活動および会計報告とその承認、次期活動方針および役員の選任などが議せられた。同国の大学数も限定され、したがって専門研究者数も限られている事情からくる、参加者相互の親近関係を示すかのように、総会議事につづいて、会員がごく簡単にではあるが、各自研究の現状および予定について報告をした。わたしは自己の研究について語りつつも、同時に経済学史研究の国際交流の課題について報告した。日本の動向は参加者の関心をひいた。

第1日はそのあと夕食をはさんで、ただちに研究発表にはいり、夜8時半までニュー・イングランド大学のChristopher Lloydが科学史概念の変化について報告した。報告30～40分、討論20～30分がこの学会の大会での慣行で、今次大会でもこの方針が貫かれた。

第2日以降の日程を摘記すれば、次のとおりである。

5月15日（金）

9:00～10:00am	Peter Earl : "Whatever happened to P.W.S. Andrews' Industrial Economics?"
10:00～10:30am	Morning Tea
10:30～11:30am	Sudha Shenoy : 'The First and Second Austrian Schools, An Interim Report with a Study in Contrasts'
11:30～0:30pm	Philip Williams : 'Perfect Competition as a Policy Norm, Economists and Anti-trust Policy in the 1930s'
0:30～2:00pm	Lunch at Staff House
2:00～3:30pm	A.W. Coats : 'The Institutionalisation of Political

Economy in British, European, American and Japanese Universities in the 18th and 19th Centuries'

3 : 30~4 : 00pm Afternoon Tea

4 : 00~5 : 00pm Barry Gordon : 'The Problem of Scarcity and the Christian Fathers'

7 : 00~ Conferen Dinner

Michael Carter : 'Sociology and the History of Economic Thought'

5月16日 (土)

9 : 30~10 : 30am John Pullen : 'Mathematical Models of Malthus'

11 : 30~11 : 00am Morning Tea

11 : 00~12 : 00noon Phil O'Hara : 'Veblen's Principles of Institutional Structure and Evolution'

12 : 00noon~2 : 00pm Lunch at Staff House

2 : 00~3 : 30pm Jeffrey T.Young : 'Natural Jurisprudence and the Labour Theory of Value in Adam Smith'

3 : 30~4 : 00pm Afternoon Tea

4 : 00~5 : 00pm Kenneth Jackson : 'Joseph Chamberlain, The Economics of Tariff Reform Campaign and the View from the Periphery'

5 : 30pm Dinner at Edwards Hall

7 : 30~8 : 30pm Mike White : 'Frightening the "Landed Fogies", The Political Utility of W.S. Jevons' The Coal Question'

5月17日 (日)

9 : 00~10 : 00am Jerry Courvisanos : 'Michael Kalecki, Modern Marxist, Major Post Keynesian or Minor Neokeynesian?'

10 : 00~10 : 30am Morning Tea

10 : 30~11 : 30am Rod O'Donnell : 'Keynes on Mathematics, Philosophical Foundations and Economic Applications'

11 : 30~0 : 30pm Michael Schneider : 'The Wages Fund and Unemployment in Classical Economic Theory'

0 : 30pm Lunch at Staff House

以上のように、初日と最終日が半日の日程だったのを除き、朝から夜まで、食事とteaによるブレイクをはさみつつ、びっしりとつまった勉強ぶりであった。イギリスのノッティンガム大学名誉教授のCoatsとアメリカのセント・ローレンス大学教授のYoungの報告が例外的に1時間半を割りあてられたのは、ともに招待報告者だったためである。前者の経済学制度化（日本を含む）についての論文は、わたしをも一員とする国際研究プロジェクトの総括で、当然ながら、わたしによる補足が前提とされた。Coatsはここ数年にわたる各ナショナル・チームの成果のなかで、日本チームのそれが‘by far the most interesting’であったと評価した。

発表論文の大半が、マルサスやケインズにかんするものをも含めて、数学的手法によるものであったことは、予期されたこととはいえ、日本における大方の研究動向との相違を顕著ならしめた。

招待論文のアダム・スミスを対象とするものは例外的であったが、いわゆる投下労働説と支配労働説とのスミスにおける矛盾は、後者ないし構成価値説こそスミスの主意であり、ロッキの労働説はスミスの主意でなかったと考えることによって解消するとし、それをスミスの法学講義との、そしてグロチウス、ハチスン、ヒュームの道德哲学における所有論との類縁性から論証しようとするものであった。しかし法学講義はしょせん学生の筆記ノートであり、傍証材料の域を出ないこと、労働価値論と労働所有権論とは別であること、ハチスンをもってスミスの証明材料とすることは不適當であること、価値論の問題は『国富論』の枠内で解決がなされるべきであり、スミスの社会像を独立小生産者モデルと解すれば、投下労働と支配労働とは量的に一致するはずであって、矛盾関係にはないと解しうること等の諸論点から、わたしはディスカッサントとしての役割をはたした。報告者のこれにたいする対応は弁解的なものに終わったが、われわれの討論内容がいくらか専門的にすぎるとみられたためか、フロアからの活発な参加を誘発するには、かならずしも至らなかったのが惜しまれた。

他方、公式プログラムとは別に、わたしの用意したプリーストリの経済思想と明治期日本の経済思想の展開との2論文（英文）は、全コピーが即座に消化された。これも先述のような、日本の学界の状況の関心の増大を傍証するものと考えられ、これへの日本がわの対応の努力が今後の課題となることが感じられた。

## 国際会議はありがたい

日本経営学会 君塚芳郎

昨年の春、第一回国際経営シンポジウムが開かれた。その推進役であり、長年御指導を賜った岩尾裕純教授に励まされ、門外漢の私も感想をのべる気になった。それに、私の追求している企業分析を理論的に研究するためには、経営学と経済学を学ぶ必要がある。

まさか経済摩擦を減らすためではあるまいが、一年間に約五百万人の日本人が海外へ行く。けれども、残念ながら私は海外出張の経験がない。やむなく、戦前習った怪しげな英語で小冊子・論文・書評を書き、20数カ国の100人以上の学者と交流し、数カ国の文献に引用・紹介・批判されて来た。しかし、やはり国際学会で未知の国の研究者に直接会えることは楽しいものである。

さて、この東京円卓会議では、10年前の国際経済学連合の東京大会に出席した著名なハチャトロフ科学アカデミー会員に会えた。以前来日したモスクワ大学のボス・ツァゴロフ教授が二年前亡くなったと伺った。参加した方は一流の人と見えて、オーストラリアのWheelwright, ポーランドのPajestka両教授に、私の友人の消息を聞くことができた。これも収穫の一つである。

今回の会議には中国の学者が参加したが、アジア・アフリカ・南アフリカの国々からの代表は来られなかった。これは円卓会議の性格上そうなのであろうか。それにつけても、学術の国際交流や留学生受入に冷たいわが「文化国家」は情ない。食料・原材料の大部分を輸入して、加工して輸出する以外に生きて行く道はない日本にとって、戦争の火種となる軍備は、経済的にも不要であると思われる。戦闘爆撃機一機分の代金で何十回も国際会議が開かれるはずである。

話を本筋に戻そう。今年の10月には、経済学会連合も主催者に加わって京都で第六回国際会計教育会議が盛大に開かれ、成功裡に終わった。37の国々から169名が参加したが、発展途上国の代表の訴えが特に印象に残った。「こんな立派な会議場がない第三世界の問題をもっと取り上げてもらいたい」と。これは経済学にとっても重要な課題ではあるまいか。

なお、休暇中でなかったためか、円卓会議の出席者が2日目以降減ったのが眼についた。また、この会議が開かれることを会員に知らせなかった学会もあると聞く。

参加者や傍観者が、会議の運営について、あれこれ注文をつけることはたやすい。しかし、国内の学会大会を開くことさえ、当番校にとっては苦勞の種である。ましてや骨の折れる国際会議はなおさらである。世界の経済学者の人物事典に名を連ねる都留重人・ベテランの白石孝の両教授をはじめ、裏方に徹せられた二神恭一教授、同時通訳の大役を引受けてくださ

ったICUの皆様方など、多くの方々が献身的な努力をされた結果、円卓会議はめでたく終わった。参加者の一人として、心から敬意を表し、感謝申し上げる次第である。

最後に蛇足を一つ。御承知の通り、国際会議の潤滑油はユーモアである。参加費を安くして頂いたのは、都留教授の英断であった、と漏れ承る。やはり「鶴の一声」は本当（true）であった（失礼しました）。



## 海外との対話に新風

社会経済史学会 竹 村 民 郎

「日本経済史の研究をしています。」と言うと、国際経済学協会東京円卓会議に海外から出席された学者の大半は、面白いなという顔をされた。

「近代日本の経済成長は素晴らしい」と賞讃される方もあるが、たいていの学者は現代の日米経済や、日本とECとの間の貿易摩擦の問題等に言及しながら、率直にご自分の日本経済論などを述べられていた。

最近では国際経済における日本の役割の増大に関連して、海外の研究機関や研究者たちの間に、日本の経済発展や日本経済史の多様な領域への関心が高まっている。

海外から東京円卓会議へ出席された方々の日本経済史への関心の強さも、そうした潮流を反映するものであろう。日本経済史の一研究者として私は国際化時代に対応した経済史研究の在り方について考えさせられることが多かった。

しかし今般の東京円卓会議では「新しい動態的社会における組織・機構」というテーマに即した研究発表が中心であったために、国の内外から参加した研究者たちの中には、経済史、経営史等の歴史畑の出身者はほとんど皆無であった。

そうした傾向は当初から予想されていたとはいえ、私にとって今般の国際会議はいささか場違いの印象をうけたことも事実である。しかし世界や日本を代表する碩学が一堂に会して、多国籍企業の役割と経営戦略、経済体制・計画・体制移行、情報技術の発展とその役割等のきわめて多彩な研究課題に即した研究発表と討論が行なわれたことは、まことに有意義なことであった。就中セッション3「技術の変化と組織機構」の中での青木昌彦（京都大学）の報告「THE JAPANESE FIRM AS AN INNOVATING INSTITUTION」は、1920年代の我国におけるイノベーションを研究する私にとって刺激的な研究の一つであった。

討論参加者の中から青木教授への批判などもあって、討論は活気に満ちていたが、ときに討論がかみ合わないままに終るという印象をうけた。

とはいえこの円卓会議の過程で内外の秀れた研究者、例えばS.ボナー・バーゼル大学教授、社会主義国から参加した研究者、玉置紀夫慶応大学教授、田中清和上智大学教授等々と意見を交換できたことは、大きな収穫であった。

S.ボナー教授とは関西旅行の機会を利用して、御目にかかる機会を持つことになっていたが、教授の日程の都合で再会の機会を失ったことは残念であった。

## 東京円卓会議'87に参加して

経済理論学会 鶴田満彦

経済活動じたいの国際化・自由化・情報化が急速に進んでいる以上、現代の切実な経済問題について経済学者たちが国境をこえて率直に意見を交換し合うことは、たいへん意義のあることであろう。私は、たまたま昨年秋ユーゴスラビアのツァフヌットで開かれた国際round tableに参加したことがあるが、このround tableという形式は、多様な意見を比較的に短時間のうちに率直に交換し合うことができるという点で、きわめて有用なものだと思う。

今回の東京round tableのメイン・テーマが「新しい動態的社会における組織・機構」とはじめて知らされたとき、それが意味するものをややはかりかねるところがあったが、第1日目の都留重人氏の基調報告を聞いて、このテーマがまさに現代社会の重大で先端的な諸問題を包括していることを理解した次第である。都留氏の問題提起のうちで私にとってもっとも感銘ぶかかったのは、「混合経済」と特徴づけられるような現代資本主義のinstitutionsがコンピュータやロボットに代表される現代技術を包摂できるのか、というものであった。これはきわめて深刻な問題であって、現代におけるさまざまなinstitutionsの変貌は、社会の深部にある技術や生産力のダイナミズムに由来すると考えると、それらを首尾一貫的に理解することができるように思われる。

第1日目午後のホイールライトおよびクロウ両氏の報告は、直接には環太平洋経済と日本の多国企業に関するものだったとはいえ、まさに都留氏の問題提起を正面から受けとめようとするものであった。私は、生産・流通・金融・通信そして労働さえもglobalisationが世界の制度的枠組の全基礎に挑戦しつつあるというホイールライトおよびクロウ両氏の認識に完全に同意したい。そして先進資本主義国で軌を一に行われているderegulationや民営化も、このglobalisationとの関連で理解されるべきなのであろう。

たいへん残念なことに、勤務先の大学の授業との関係で、私は第2日目と3日目の午前中は参加できなかった。なんとかclosing sessionにだけは参加したいと思って3日目の午後に駆けつけてみると、プログラムを繰り上げて午前中に終了したとのこと。各議長による討論の要約と講評が有意義で立派だったということを聞かされていっそう残念に思った次第である。

# 会議印象記

日本商品学会 浜 野 及一郎

私の所属している日本商品学会では、2年程の準備期間の後、本年8月下旬に、海外学者約40名の参加を得て、第6回国際商品学会シンポジウムを開催し、成功裡に終了しました。まだ、興奮さめやらぬところですが、組織論と云うと、旧来から経営組織論が頭にこびりついているので、新しい展開を期待し、参加させていただいた次第です。

貴重な収穫を得て大満足の状態です。

さて、印象記の件ですが、会議の内容等については、別項で詳細に記載されますので、会場でのスケッチを一つ二つ取り上げたいと思います。

## 1. レセプション

夕刻、フカフカの絨緞を踏み、レセプション会場に到着、主催者の挨拶が一通り終り、参加者歓迎の一つとして、白石先生のお嬢さんのソロ、参加者一同その音声、声量にウツトリ。続いて立食パーティに移る。商品学会の先生が、どなたか参加していないかと背伸びして辺りを見回したところ、隣接の背の高い若い研究者に声をかけられた。それがもとで、お皿を片手に、日本語・英語のミックスで、それぞれの研究分野での話しの輪が出来た。中には、西欧・アジアからの若い留学生や研究生もあり、また、永い間研究に従事してこられた先生等、考え方・分析視点の違いにより啓発されることが多々あった。参加者間の親睦だけに留まらず、今後の研究活動の上に於ても、学際的な研究の重要性を益々身をもって体験した。

江崎玲於奈氏の記述の中で……国内をみても役所の縄張りからはじまり、政界や財界の派閥・閥閥（けいばつ）学閥さらに企業内の小セクションに至るまで周りに壁をめぐらせている。しかし、それらは、われわれ自身の視野を狭め、小事を捨てて大事を採る見識と自由を失う悪環境をなしている。これらの壁のブレイク・スルーそれこそいま日本に最も要求されるもの……の一つでないか。

本会議は、まさに、経済学会連合の下におけるブレイク・スルーの一大ページェントであった。

## 2. コーヒーブレイク

緊張した会議場から出て一休み。丸テーブル、四角いテーブルと三三五五、コーヒー・紅茶を受取り、空いている席にドッカーリ。

本日のメインテーマの話しの延長から、各々の専門領域の話しまで……リラックスした会話が彼方比方の席でみられる。旧知の先生同志の挨拶あり、名刺の交換あり、引続き議論の

組ありますが、席の移動で、何となく軽やかな雰囲気を感じた。

隣席におられた先生との会話から関連した会計の話しに及んだり、又、遠い存在に思われたドラッガー教授と直接論争した話など、短い時間の中で、各々の専門分野から関連を求めて参加されている先生方のお話を聞いた事は、非常に有意義でした。

翌日は、英語で書かれた別刷の論文を受領致しました。

学際的な国際学会は、14年程前と2度目の経験ですが、これらの成長を糧として、今後はより一層の研究に励みたいと思います。

また、経済学会連合としては、今後このような企画を持たれる時には、開かれた学会として運営し、一方学究並びに産業界からの多勢の参加を期待し、日本及び、世界に意義あらしめる事を望みます。

# 加盟学会評議員リスト

(1988年3月末現在)

## ○ 加盟学会

(会員数)

金 融 学 会 ( 718)	西 村 閑 也 則 武 保 夫	経 済 地 理 学 会 ( 650)	奥 田 義 雄 青 木 外志夫
経 済 学 史 学 会 ( 795)	田 村 秀 夫 津 田 内 匠	ア ジ ア 政 経 学 会 ( 620)	尾 上 悦 三 山 田 三 郎
公 益 事 業 学 会 ( 313)	一 瀬 智 司 佐々木 弘	経 済 理 論 学 会 (1,026)	川 鍋 正 敏 金 子 ハルオ
社 会 経 済 史 学 会 (1,086)	関 口 尚 志 柚 木 学	日 本 商 業 英 語 学 会 ( 182)	三 橋 文 明 中 村 弘
土 地 制 度 史 学 会 (1,005)	島 崎 美代子 柳 沢 治	日 本 経 営 数 学 会 ( 109)	藤 田 忠 松 尾 博
日 本 会 計 研 究 学 会 (1,552)	染 谷 恭次郎 園 田 平三郎	経 営 史 学 会 ( 672)	山 崎 広 明 原 輝 史
日 本 経 営 学 会 (1,852)	平 田 光 弘 鮎 沢 成 男	日 本 貿 易 学 会 ( 310)	町 田 實 岩 元 岬
日 本 経 済 政 策 学 会 (1,111)	藤 井 隆 小 松 雅 雄	日 本 地 域 学 会 ( 543)	河 野 博 忠 蔵 下 勝 行
日 本 交 通 学 会 ( 365)	杉 山 雅 洋 雨 宮 義 直	証 券 経 済 学 会 ( 390)	野 田 正 穂 鈴 木 芳 徳
日 本 財 政 学 会 ( 600)	林 健 久 古 田 精 司	日 本 人 口 学 会 ( 295)	畑 井 義 隆 兼 清 弘 之
日 本 統 計 学 会 (1,161)	松 田 芳 郎 国 友 直 人	社 会 主 義 経 済 学 会 ( 219)	佐 藤 経 明 岩 田 昌 征
理 論 ・ 計 量 経 済 学 会 (1,800)	川 島 康 男 戴 下 史 郎	組 織 学 会 (1,028)	岡 本 康 雄 高 柳 暁
日 本 農 業 経 済 学 会 (1,186)	今 村 奈良臣 西 山 久 徳	日 本 労 務 学 会 ( 500)	島 袋 嘉 昌 島 田 晴 雄
国 際 経 済 学 会 (1,000)	白 石 孝 斉 藤 優	経 済 社 会 学 会 ( 334)	唐 沢 和 義 青 沼 吉 松
日 本 商 品 学 会 ( 297)	飯 島 義 郎	日 本 経 営 財 務 研 究 学 会 ( 365)	片 山 伍 一 小 川 洌
社 会 政 策 学 会 ( 812)	高 橋 洸 戸 塚 秀 夫	日 本 計 画 行 政 学 会 (1,254)	河 中 二 講 武 蔵 武 彦
日 本 保 険 学 会 ( 696)	武 田 昌 之 松 島 恵	日 本 監 査 研 究 学 会 ( 345)	曾 田 義 雄 檜 田 信 男
日 本 商 業 学 会 ( 660)	宇 野 政 雄 徳 永 豊		

## 理 事

(1988年 3月末現在)

理 事 長	白石孝 (国際経済学会)	事務局長	玉置紀夫
理 事	染谷恭次郎 (日本会計研究学会)		一瀬智司 (公益事業学会)
	藤井 隆 (日本経済政策学会)		宇野政雄 (日本商業学会)
	松田芳郎 (日本統計学会)		町田 實 (日本貿易学会)
	岡本康雄 (組織学会)		島袋嘉昌 (日本労務学会)
	林 健久 (日本財政学会)		
推薦理事	浜林正夫・玉置紀夫		
監 事	園田平三郎 (日本会計研究学会)		高柳 暁 (組織学会)
顧 問	都留重人・岩尾裕純・山本登・板垣與一		

## 英文年報編集委員

(1988年 3月末現在)

		○印 常任委員
委 員 長	○加藤寿延 (日本経済政策学会)	西村閑也 (金融学会)
	田村秀夫 (経済学史学会)	山谷修作 (公益事業学会)
	杉山伸也 (社会経済史学会)	○西川純子 (土地制度史学会)
	岡本 清 (日本会計研究学会)	○平田光弘 (日本経営学会)
	○杉山雅洋 (日本交通学会)	林 正寿 (日本財政学会)
	○浜田文雅 (日本統計学会)	川島康男 (理論・計量経済学会)
	西山久徳 (日本農業経済学会)	○斎藤 優 (国際経済学会)
	○根立昭治 (日本保険学会)	○二村一夫 (社会政策学会)
	奥田義雄 (経済地理学会)	○田内幸一 (日本商業学会)
	○川鍋正敏 (経済理論学会)	渡辺利夫 (アジア政経学会)
	○鈴木芳徳 (証券経済学会)	○原 輝史 (経営史学会)
	佐野陽子 (日本労務学会)	高柳 暁 (組織学会)

## 附 記

- 1) 本連合は1950年1月22日結成され、1988年3月現在本連合への加盟学会は次の通りである。

金 融 学 会 日 本 財 政 学 会 経 済 地 理 学 会 日 本 人 口 学 会  
経 済 学 史 学 会 日 本 統 計 学 会 ア ジ ア 政 経 学 会 社 会 主 義 経 済 学 会  
公 益 事 業 学 会 理 論 ・ 計 量 経 済 学 会 経 済 理 論 学 会 組 織 学 会  
社 会 経 済 史 学 会 日 本 農 業 経 済 学 会 日 本 商 業 英 語 学 会 日 本 労 務 学 会  
土 地 制 度 史 学 会 国 際 経 済 学 会 日 本 経 営 数 学 会 経 済 社 会 学 会  
日 本 会 計 研 究 学 会 日 本 商 品 学 会 経 営 史 学 会 日 本 経 営 財 務 研 究 学 会  
日 本 経 営 学 会 社 会 政 策 学 会 日 本 貿 易 学 会 日 本 計 画 行 政 学 会  
日 本 経 済 政 策 学 会 日 本 保 険 学 会 日 本 地 域 学 会 日 本 監 査 研 究 学 会  
日 本 交 通 学 会 日 本 商 業 学 会 証 券 経 済 学 会 (35学会)

- 2) 分担金は当分のうち、次の通りとする。(1984年11月19日、評議員会において1985年4月より改訂)

各学会毎に年額30,000円(ただし、会員数300人未満の場合には年額25,000円)

- 3) 規約改正年月日

- |                     |                            |
|---------------------|----------------------------|
| 1. 1967.4.18 (即日施行) | 3. 1981.4.16 (即日施行)        |
| 2. 1975.6.26 (即日施行) | 4. 1983.12.8 (1984.4.1 施行) |

### ◆日本経済学会連合加盟手続き

連合への加盟手続きは連合規約第3条に基づいて行なわれる。

日本経済学会連合規約

加盟学会

第3条 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であって、実質的に次の条件をみたすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の改選が行なわれていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は、評議員会にて行なう。

申請必要資料

- |                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| 1. 加盟願              | 2. 学会規約(理事選出方法を含む) |
| 3. 役員名簿             | 4. 会員名簿            |
| 5. 決算報告(過去5年間の会計報告) | 6. 設立趣意書           |
| 7. 学会活動記録(学会プログラム)  | 8. 機関誌(現物過去5号分)    |

審 議 手 順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局への提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長(代表幹事)のインタビュー
5. 評議員会へ審査の結果報告、加盟の可否審議決定

\*\*\*\*\*  
会 議 録  
\*\*\*\*\*

開 会 挨 拶

日本経済学会連合

理事長 白石 孝

IEA 東京円卓会議組織委員会、日本経済学会連合を代表して御挨拶申し上げます。

この東京円卓会議は、1986年12月、ニューデリで開催された第8回IEA世界会議後の最初の円卓会議です。同世界会議では、「経済発展における工・農業間の均衡」がテーマとして取り上げられましたが、この円卓会議もこれに劣らぬ難問、すなわち「新しい動態的社会における組織・機構」というテーマを取り上げます。このテーマの討論を通じて、経済における組織・機構上の展の可能性を探ろうとするのが私達のねらいです。私達は、この討論を通じて、豊かな実りある結論がもたらされ、新たな国際理解が深まることを願い、かつこれを確信するものであります。

回顧いたしますと、私達は、既に両度にわたる国際会議の機会をここ東京で持ちました。一つは、1977年の第5回IEA世界会議です。この世界会議には、1,600名の方々が参加され「経済成長と資源」について活発な討論を交わしました。他は、1982年の「エネルギー資源選択の経済学」というテーマによる円卓会議です。ここでも見事な成果と、豊かな国際理解が得られました。

さて、この1982年の円卓会議の成功は、IEA元会長でわが国の誇る経済学者、都留重人教授にその多くを負うております。都留重人教授はこの円卓会議においても準備段階から指導的な役割を演じられましたが、本日は、この円卓会議のテーマへの基調演説をしていただくこととなります。この演説を嚆矢に、円卓会議の討論が有意義に闘わされることを心より願うものです。



## 基 調 報 告

### ECONOMICS OF INSTITUTIONS OR INSTITUTIONAL ECONOMICS

明治学院大学 都 留 重 人

1. The major theme of this Tokyo Round Table Conference is: "Institutions in a New Dynamic Society -- Search for a New Frontier." Specific aspects of this broad subject-matter will be dealt with in the four subsequent sessions. Therefore, I may be permitted to focus on a somewhat general issue related to the major theme of our conference, incidentally recalling the most outstanding contributions to our discipline by Gunnar Myrdal who departed from us just four months ago. I think it is only proper to pay tribute to him on this occasion by highlighting, in particular, his concern with institutional economics. Please note that I make a distinction between "economics of institutions" and "institutional economics" as I shall presently explain.

2. Many of you, I am certain, must have read with keen interest Professor Matthews' Presidential Address to the Royal Economic Society of Great Britain, delivered in April 1986 and entitled: "The Economics of Institutions and the Sources of Growth."<sup>1</sup> This address, probably, serves as an admirably suitable "Keynote Speech" for this conference -- actually far better than my faltering attempt which follows. There is a genuine reason for me to say this. Our conference's title "Institutions in a New Dynamic Society" appears to imply that the term "institutions" is a sub-set within a society, just as Professor Matthews defines them in terms of "system of property rights", "conventions of economic behavior", "types of contract in use" and "the character of authority." He does say that "institutions do matter"; but when he speaks of "institutional change", he is not thinking of a type of evolution of socio-economic systems (or of the mode of production, in Marxian terminology). Such was the concern, according to him, of what he calls "the so-called institutional school in America, including Veblen." His critique of this school is summarized succinctly in a phrase: "they had little impact, largely because their doctrines were too ill-defined: rather like 'structuralists' in our own times, they agreed that there was something seriously wrong with neoclassical economics, but that was about the only clear message."

There seems to be a general agreement among mainstream economists with Professor Samuelson's dictum: "40 years ago Institutionalism seemed to wither away as an effective counterforce in economics."<sup>2</sup> Professor Kenneth Boulding, too, who has certainly broadened the vista of our discipline into sociological and even natural-scientific dimensions, had an occasion to describe institutional economics as an "interlude nevertheless which ended for all practical purposes in the 1930's."<sup>3</sup>

I do not agree with such an interpretation. Even Schumpeter, who has never been classified as an "institutional economist", had a kind of insight typically stated in a dictum: "The capitalist process not only destroys its own institutional framework but it also creates the conditions for another... The outcome of the process is not simply a void that could be filled by whatever might happen to turn up; things and souls are transformed in such a way as to become increasingly amenable to the socialist form of life. With every peg from under the capitalist structure vanishes an impossibility of the socialist plan."<sup>4</sup> Here is expressed a point of view which economists of institutionalist orientation, from Karl Marx to Veblen to Myrdal, have shared, and, each in his own way, developed his theory of societal evolution.

In other words, there are contrasting views in dealing with institutions in economics: one which postulates objective laws of socio-economic development, such as how capitalism evolved and may give place to a different system of socio-economic organization; and another which is typically represented by Professor Matthews' approach where the concept of institutions is grasped as "sets of rights and obligations affecting people in their economic lives." I suspect that among the participants of this conference there is no unanimity on this matter. But I myself side with the former view and shall pursue the doctrinal development of this approach, giving more emphasis on the present-day institutionalists and at the end speculating on the future of institutional economics.

3. Let me begin with a quotation from Allan Gruchy who rather recently characterized "institutionalists" as those who "inquired into problems such as the impact of technological change on the structure and functioning of the economic system, the power relations among economic interest groups, the logic of the process of industrialization, and the determination of national goals and priorities."<sup>5</sup>

If this is the proper definition of "institutionalism", I would say that the best hope for the revitalizing of economic science today lies in pursuing our inquiry in the direction Gruchy suggests; in particular, in focusing upon "the impact of technological change on the structure and functioning of the economic system"— which, incidentally, is none other than what Marx had in mind when he spoke of the dialectic relation of productive powers and the mode of production. Myrdal, too, included Marx among institutional economists;<sup>6</sup> but today I prefer to stay clear of Marx mainly on the ground I suggested a moment ago, namely that I should like to concentrate on more recent protagonists.

In summarizing the chronological tree of institutional economists, Allan Gruchy wrote:

"Although there has been some overlapping of generations of institutionalists, one can discern three well-defined periods in the development of institutional economic thought. The first period is associated with Thorstein Veblen's work, which was done in the years 1890—1925. The second period includes institutionalists such as Wesley C. Mitchell, John R. Commons, and John M. Clark who came after Veblen and worked during the years 1925—39. The third or current period is that of the present-day institutionalists such as John K. Galbraith, Clarence E. Ayres, and Gunnar Myrdal whose contributions to institutional economics have been made primarily since 1939." <sup>7</sup>

One can immediately see in this group of economists mentioned here that there is nothing like sectarian homogeneity which usually characterizes a particular school of economists. This is perhaps because institutional economists, all of them, emphasize open models in their methodological approach — models which do not exclude any fresh orientation in different directions.

Besides, Veblen, from whom the institutional school is said to have started, was in many ways an eccentric man. Although he displayed flashes of insight which opened the minds of his colleagues and students to new-ways of thinking on sundry matters of our society, it was difficult to obtain a systematic picture of his doctrine from his lectures or conversations. Temperamentally he was not eager to have himself understood. Furthermore, Veblen, during his academic life, moved from one place to another and did not have the chance of his roots planted, so to speak, in the academic soil conducive to cultivating a coterie of

his disciples. As Galbraith wrote; "he was always regarded as an ideal man for some other institution... all [the institutions] were glad to see him go; it is now the pride of all that he was there." <sup>8</sup>

Take the case of Wesley Mitchell, who both subjectively and objectively was one of the closest disciples of Veblen. It has been acknowledged that "Veblen's influence on him was profound"; <sup>9</sup> and "Mitchell appears to have been jarred out of whatever predilections he may have held for classical or neoclassical economic theory by Veblen's essays near the turn of the century. He was impressed by the view that economics must approach its problems from the evolutionary point of view, and by the idea that the key to an adequate understanding of the working of the economic system must rest upon an understanding of the human habits of thought and institutions which direct economic activity." <sup>10</sup> But it must be admitted that although Mitchell "delighted in Veblen's play of ideas, and upsetting of revealed orthodoxies, he departed from Veblen's type of study, or at least went beyond it, in so far as Veblen was content to stand orthodoxy on its head, and to offer brilliant heretical insights, without undergoing the labor of systematic verification, and especially of measurement. These last were Mitchell's intellectual passion." <sup>11</sup> And probably Homan was right in saying that "it is not a little curious that the most eminent of our economic workmen in the field of minute analysis of statistical data should be so heavily indebted to an impressionistic cosmic philosopher like Veblen, who heroically distorts facts and shows no evidence of commerce with figures." <sup>12</sup> But again, Milton Friedman may also be right insaying that "I am inclined to believe that Mitchell's conception of the business cycle as a self-generating process is ultimately traceable to the influence of Thorstein Veblen, less, however, through Veblen's cycle theory than through his emphasis on the importance of studying the evolution of institutions and his conception of economic history as a process of 'cumulative change' in which one phase of historical development can be understood only in terms of the conditions out of which it grew and itself becomes the source of further change." <sup>13</sup>

One can see from these accounts how even the most direct successor of Veblen is related only in a limited fashion to the mentor's teachings. Other economists who are classified as institutionalists are also unique in their own ways; but there are still certain common characteristics which, if loosely, bind them together. What, then, are the elements which ally them in the same camp ?

We may summarize them under four headings as follows: (1) The emphasis on the open-system character of production and consumption, thus a broader view of the scope of economics. (2) An interest in the evolutionary course along which the industrial economies are moving, with emphasis on the dynamic process of technological change and circular cumulative causation. (3) Awareness of a growing need for guidance that can be supplied only through some form of overall social management or planning. (4) Recognition that economics has to become a normative science, positively formulating social goals and objectives.

4. For the purpose of illustrating modern institutionalism in the above sense, we may draw upon the examples of Gunnar Myrdal (1898–1987), J.K. Galbraith (1908 – ) and K. William Kapp (1910 -- 1976). All three of them echoed the warning that the conventional mainstream economics was no longer able to meet the requirements for an effective tool of analysis for the problems which modern society is confronted with. Myrdal spoke, in the American Economic Association meeting of December 1971, that "economic science is in a serious crisis, in my view very much more revolutionary for our research approaches than was the Keynesian revolution three decades ago." <sup>14</sup> Galbraith referred to the situation as the "disconcerting obsolescence in the profession of economics", which was due to the fact that "economics becomes progressively more inadequate as a basis for social judgment and as a guide to public policy." <sup>15</sup> Kapp, too, made the similar point by describing the traditional doctrine as a case of "conceptual freeze" and predicted that "it is not unlikely that this freeze will be broker in the calculable future under the impact of new facts new evidence of environmental disruption, new catastrophes and an increasing public opposition to the deterioration of the physical and social environment." <sup>16</sup>

This last point Kapp made was repeatedly emphasized by Myrdal as he said: "a crisis and the ensuing alteration of research approaches are not simply an autonomous development of our science but are mostly caused by the external forces of change in the society we are studying and living in as participants." <sup>17</sup> As a matter of fact, Myrdal confesses that when he "first came to America at the very end of 1920's..., the 'wind of the future' was institutional economics... At that time I was utterly critical of this new orientation of economics. I was in the 'theoretical' stage of my personal development as an economist. I even had something to do with the initiation of the Econometric Society, which was planned as a

defense organization against the institutionalists." <sup>18</sup> However, as Myrdal came to be involved in social equality problems in Sweden especially after a Labor government came into power in 1932, he found that this type of problems could not be handled scientifically except by broadening the approach to all human relations. And when subsequently (in 1938) he accepted responsibility for a study of race relations in America, he found himself writing a book about the entire American civilization. "From then on," as he writes, "more definitely I came to see that in reality there are no economic, sociological, psychological problems, but just problems and they are all mixed and composite. In research the only permissible demarcation is between relevant and irrelevant conditions. The problems are regularly also political and have moreover to be seen in historical perspective." <sup>19</sup> In other words, again in his own words, "Through the type of problems I came to deal with, I became an institutional economist after having been in my early youth one of the most ardent 'theoretical' economists." <sup>20</sup> And he now argues that "we are going to see a rapid developmet of economic science in the institutional direction and that much which is now hailed as most sophisticated theory will in hindsight be seen to have been a temporary aberration into superficiality and irrelevance." <sup>21</sup> Institutional ecomonics is destined to be winning ground at the expense of conventional economics, according to Myrdal, not only because of the strength of its logic, but also "because a broader approach will be needed for dealing in an effective way with the practical and political problems that are now towering and threatening to overwhelm us." <sup>22</sup>

5. Myrdal had established himself as a first-rate economist already by the beginning of 1930's through the publication of The Political Element in the Development of Economic Theory. <sup>23</sup> There are two other publications by him during the period, up until 1932, when he considered himself a "theorist." One, The Problem of Price Formation (available in Swedish only), was published in 1927; and the other, Monetary Equilibrium (for which both German and English translations exist) came out in 1931.

As stated earlier, Myrdal moved gradually toward institutional economics after 1932; and by the time he wrote "preface to the English Edition" of The Political Element book in 1953, he identified in his own words the basic weakness of his earlier work as follows:

"Throughout the book there lurks the idea that when all

metaphysical elements are radically cut away, a healthy body of positive economic theory will remain, which is altogether independent of valuations. Political conclusions can then be inferred simply by adding to

the objective scientific knowledge of the facts a chosen set of value premises.

"This implicit belief in the existence of a body of scientific knowledge acquired independently of all valuations is, as I now see it, naive empiricism ... Valuations are necessarily involved already at the stage when we observe facts and carry on theoretical analysis, and not only at the stage when we draw political inferences from facts and valuations.

"I have therefore arrived at the belief in the necessity of working always, from the beginning to the end, with explicit value premises." <sup>24</sup>

Now that Myrdal came to be convinced that economics had to be a "moral science" and could not shirk the issue of valuations, he had to answer the question of what comes first in the bill of particulars demanding the attention of economists. He had no hesitation in replying to this query by highlighting the importance of the equality issue. He spoke when he addressed to the American Economic Association meeting in 1971: "A basic deficiency in the writings of economists in the establishment school is their playing down of the equality issue... In regard to the study of development in underdeveloped countries, we are now in a period of transition ... The new approach will be institutional, focusing on the equality issue and taking into due account social and economic stratification, the political forces anchored in these institutions and in peoples' attitudes, and the productivity consequences when levels of living are extremely low." <sup>25</sup>

Appropriately enough, Myrdal developed this idea more extensively in the subsequent years, culminating in his Nobel Memorial Lecture (17 March 1975) after he received the Nobel Economics Prize in December 1974. This lecture was entitled; "The Equality Issue in World Development"; and it gave an admirable summary of his basic view as an institutional economist, in particular as regards what should be done to cope with the aggravating inequality in the international scene. He cited

in this lecture the problems of population explosion and of depletion of nonrenewable resources, along with the food crisis, as factors which are involved in circular causation with cumulative effects—a typical institutional approach, one may say. And he formulated his prescription for developing countries as follows:

"What they do need is fundamental changes in the conditions under which they are living and working. The important thing is that these changes regularly imply both greater equality and increased productivity at the same time. The two purposes are inextricably joined, much more, in fact, than in developed countries. To these imperatively needed radical changes belong, first, land reform, but also a fundamental redirection of education and health work." <sup>26</sup>

6. There is little question that J.K. Galbraith qualifies as a modern institutional economist. He himself wrote:

"Veblen was perhaps dangerously attractive to someone of my background ... Veblen's scholarship was an eruption against all who, in consequence of wealth, occupation, ethnic origin or elegance of manner, made invidious claim (a Veblen phrase) to superior worldly position. I knew the mood." <sup>27</sup>

However, Galbraith was of the opinion that "Veblen was not a constructive figure; no alternative economics system and no penetrating reforms are associated with his name. There was danger here. Veblen was a skeptic and an enemy of pretense. Those who drank too deeply could be in doubt about everything and everybody; they could believe that all effort at reform was humbug. I've thought to resist this tendency." <sup>28</sup> And indeed, he did. As Arthur Schlesinger, Jr. wrote, "What is salient from the viewpoint of political economy is the skill with which Galbraith brought institutionalism to bear on public policy. A political leader could steep himself in Veblen, Patten, Commons, Mitchell, Ayres and other notable institutionalists without gaining much enlightenment about specific policy decisions; what to do with the budget, interest rates, exchange convertibility, tariff and so on ... Galbraith [on the other hand] was especially qualified to unite institutionalism with dynamic equilibrium analysis; to marry, so to speak, Veblen and Keynes. The result was an institutionalist model that could deliver policy choices." <sup>29</sup>



Of the four characteristic strands of institutionalism mentioned earlier, Galbraith shares all of them, though in differing fullness. Before he launched upon his famed trilogy (The Affluent Society, 1958, The New Industrial State, 1967, and Economics and Public Purpose, 1973), he proposed the concept of "countervailing power" in his analysis of American capitalism<sup>30</sup> — the concept which clearly goes beyond the closed-system character of neo-classical economics. The concept of "dependence effect" is also an example of the open-system character of consumption where the consumers, sovereignty is circumscribed by the aggressive policies of suppliers.

Then on the role which technology plays in the evolutionary process of modern economies, Galbraith made a telling point that "the enemy of the market is not ideology but the engineer,"<sup>31</sup> and he developed the theme of the imperatives of technology under six headings as follows:

"First. An increasing span of time separates the beginning from the completion of any task ..... The more thoroughgoing the application of technology — in common or at least frequent language, the more sophisticated the production process — the farther back the application of knowledge will be carried. The longer, accordingly, will the time between the initiation and completion of the task .....

"Second. There is an increase in the capital that is committed to production aside from that occasioned by increased output. The increased time, and therewith the increased investment in goods in process costs money. So does the knowledge which is applied to the various elements of the task .....

"Third. With increasing technology the commitment of time and money tends to be made ever more inflexibly to the performance of a particular task. That task must be precisely defined before it is devided and subdivided into its component parts .....

"Fourth. Technology requires specialized manpower. This will be evident. Organized knowledge can be brought to bear, not surprisingly, only by those who possess it .....

"Fifth. The inevitable counterpart of specialization is organization. This is what brings the work of specialists to a coherent result ... So complex, indeed, will be the job of organizing

specialists that there will be specialists on organization .....

"Sixth. From the time and capital that must be committed, the inflexibility of this commitment, the needs of large organization and the problems of market performance under conditions of advanced technology, comes the necessity for planning." <sup>32</sup>

Thus we are led to the third characteristic strand of institutionalism, i.e. the problem of planning, not only as an inevitable concomitant of technological progress for modern business firms on the forefront but also for the economy as a whole. On this latter point, another of typical Galbraithian terminology came into vogue, i.e., "social imbalance." According to his own words "The line which divides our area of wealth from our area of poverty is roughly that which divides privately produced and marketed goods and services from publicly rendered services. Our wealth in the first is not only in startling contrast with the meagerness of the latter but our wealth in privately produced goods is, to a marked degree, the cause of crisis in the supply of public services. For we have failed to see the importance, indeed the urgent need, of maintaining a balance between the two." <sup>33</sup>

Thus the undeniable condition of "social imbalance," recognition of which comes from Galbraith's institutionalist inference that market mechanism by itself does not "deliver the goods," so to speak, which the normative criterion of social goals and objectives demands. This, incidentally, is the fourth strand of institutional economics mentioned earlier. Galbraith's concern with this aspect led him to, The Nature of Mass Poverty, <sup>34</sup> in which he developed the theme of "the equilibrium of poverty" evoking an explanatory tool of circular causation — a methodology common with Myrdal.

7. Let us, then, turn to Kapp whose conversion to institutional economics was quite early. Already in his doctoral dissertation<sup>35</sup> which he wrote in his formative years as an economist, Kapp pointed out the importance of how we posed the question of cost. Traditional economic theory posed the question of "what is the cost of public policy"; but Kapp held that the question we should pose was: "what is the social cost attendant to the situation where government leaves the economy in the condition of laissez-faire ?" He carried on his research with keen awareness of the importance of this problem of social cost and produced his opus: The Social Costs of Private Enterprise (1950) which was later revised with a new title of The Social Cost of Business Enterprise (1963).

Thus it was natural for him to be concerned with the problem of environmental spill-over effects. It is wellknown that Pigou popularized the concept of externalities, arguing for government action in correcting for undesirable external effects. Kapp deals with the similar problem; but he objects to the use of such terms as "externalities" on the ground that such a term implies the closed-system character of the economy. Pollution of air, for example, may be "external" to business enterprises, but should be considered, according to Kapp, "internal" to the economy as a whole and should be dealt with as such. In other words, Kapp shares, with other institutional economists, the methodological precept of the open-system character of the economy.<sup>36</sup> He was more conscious of this need than either Myrdal or Galbraith since his major concern throughout his life was the fight against environmental disruption.

It was again natural for him to emphasize the normative character of economic science — the fourth of the institutionalist strands mentioned earlier. As he wrote:

"As soon as the open character of economic systems is fully realised the formulation of social goals and objectives and the problem of collective choices can no longer be avoided. Such objectives and choices with respect to the maintenance of dynamic states of ecological and economic balance essential for the maintenance and improvement of the conditions of social and individual existence (quality of life) must become the point of departure for a normative science of economics." <sup>37</sup>

In more concrete terms, "what is required is to overcome the essentially dualistic conceptualisation of economy and environment in order to give our analysis the necessary empirical content. Determination of basic needs and requirements of health and survival, of environmental norms and maximum tolerable levels of contamination; environmental-impact studies of alternative technologies in specific localities rather than linear physical flow models are some of the empirical and quantitative problems that call for exploration and analysis; social science will have to come to terms with the key problem of the open-system character of the economy — the fact, namely, that production derives material inputs from the physical and decisive impulses from the social system which, in turn, may be disrupted and disorganised by the emission of residual wastes up to a point where

social reproduction itself may be threatened." <sup>38</sup>

At almost everyone of the international conferences where environmental disruption was discussed Kapp was indispensable participant; and when the International Social Science Council organized a symposium of social scientists to discuss that problem in Tokyo in 1970 preliminary to the Stockholm Conference on Human Environment of 1972, Kapp played a leading role in drafting the "Tokyo Resolution" in which it was stated:

"Above all, it is important that we urge the adoption in law of the principle that every person is entitled by right to the environment free of elements which infringe human health and well-being and the nature's endowment, including its beauty, which shall be the heritage of the present to the future generations." <sup>39</sup>

Kapp kept on concentrating his energy on this environmental issue until he died prematurely by heart attack while attending the Inter-University Center Conference on environmental problems in Dubrovnik, Yugoslavia, in April 1976.

8. Is there a future for institutional economics? Myrdal was confident that there is, as he wrote: "I foresee that within the next ten or twenty years the now fashionable highly abstract analysis of conventional economists will lose out. Though its logical basis is weak — it is founded on utterly unrealistic, poorly scrutinised, and rarely even explicitly stated assumptions — its decline will be mainly an outcome of the tremendous changes which, with crushing weight, are falling upon us." <sup>40</sup>

Firstly, in contrast to the somewhat imperious attitude of abstract economic theorist typified by John Eatwell's remark to the effect that "if the world is not like the model, so much the worse for the world," <sup>41</sup>institutional economists set store, above all, on the empirical studies of the subject matter — our society in its manifold aspects — which undergoes evolutionary changes in the course of historical development. In a sense, most typical in this respect was Wesley Mitchell, about whom A.B. Wolfe wrote:

"Mitchell's Veblenian institutionalism seems to boil down to substantially this: that men in the mass, at any given time and in any given culture-complex, behave in certain standardized ways, according to uniform but not simple patterns; these patterns undergo an evolutionary drift which can be roughly measured by the statistical

device of time series and which with adequate empirical analysis is amenable to some degree of rational control and direction." <sup>42</sup>

It is somewhat of surprise to read in the works of Schumpeter — that admirer of "elegance" in theoretical constructs — the following statement which appears to side with the institutionalist approach:

"What distinguishes the 'scientific' economist from all the other people who think, talk, and write about economic topics is a command of techniques that we class under three heads: history, statistics, and 'theory'. The three together make up what we shall call economic analysis.

"Of these fundamental fields, economic history — which issues into and includes present-day facts — is by far the most important. I wish to state right now that if, starting my work in economics afresh, I were told that I could study only one of these three but could have my choice, it would be economic history that I should choose. And this on three grounds. First, the subject matter of economics is essentially a unique process in historic time. Nobody can hope to understand the economic phenomena of any, including the present, epoch who has not an adequate command of historical facts and an adequate amount of historical sense or of what may be described as historical experience. Second, the historical report cannot be purely economic but must inevitably reflect also 'institutional' facts that are not purely economic: therefore it affords the best method for understanding how economic and non-economic facts are related to one another and how the various social sciences should be related to one another. Third, it is, I believe, the fact that most of the fundamental errors currently committed in economic analysis are due to lack of historical experience more often than to any other shortcoming of the economist's equipment." <sup>43</sup>

Secondly, I consider that the normative strand of institutional economics will become more and more important — not only in the formulation of economic policies but also in the scrutiny needed on the analytical concepts we use in economics. One such concept is "gross national product." On this, Myrdal wrote:

"Our politicians, of all political parties, stick to the inept

concept of 'growth' which is embodied in the gross national product or one of its derivatives. We economists, by not having scrutinized more intensively that even statistically rather spurious concept, and by ourselves commonly utilizing 'growth' in that sense uncritically as a main value premise in our discussions of practical economic policy, have unfortunately contributed to restricting the mental horizon of politicians and of the common people." <sup>44</sup>

Economists' habit of equating the growth of GNP with that of economic welfare used to be firmly enough grounded. There was a time, for one thing, when mass unemployment was a direct cause of severe suffering for millions of people and any measure that expanded effective demand, even including the nonsensical digging and refilling of holes in the ground, was regarded as a positive step towards increasing welfare so long as it brought about a net increase in employment. In fact, the close association of growth in GNP with that of economic welfare, in the minds of economists, developed in the period immediately following the Great Depression, thanks largely to the Keynesian revolution in economic thinking.

But aside from this short-run policy orientation of the GNP concept, there is a longer-range association, which could be predicated, between the size of GNP and the magnitude of economic welfare provided certain assumptions could be justified. The assumptions are of the type inherent in a mature exchange economy where practically all the economic goods are priced in the market. They are (1) that external effects, either positive or negative, are insignificant, (2) that the condition of consumer sovereignty obtains, and (3) that the failure of the reward system, for whatever reason, is insignificant.

True, even in the heyday of competitive capitalism these three assumptions could not be fully justified. Negative external effects were often serious enough. But in the era when even the minimum requirements for the health of the workers were ignored in the interest of industrial prosperity, environmental disamenities were probably of secondary consideration. The doctrine of consumer sovereignty, too, one may say, was never more than a complacent rationalization by economists. In an address to manufacturers, John Ruskin perorated, more than one hundred years ago: <sup>45</sup>

"You must remember always that your business, as manufacturers, is to form the market as much as to supply it [... ] But whatever

happens to you, this at least, is certain, that the whole of your life will have been spent in corrupting public taste and encouraging public extravagance. Every preference you have won by gaudiness must have been based on the purchaser's vanity; every demand you have created by novelty has fostered in the consumer a habit of discontent; and when you retire into inactive life, you may, as a subject of consolation for your declining years, reflect that precisely according to the extent of your past operations, your life has been successful in retarding the arts, tarnishing the virtues, and confusing the manners of your country."

Ruskin was no doubt a sensitive soul; but here is an insight — that "manufacturers form the market" — which could not easily be refuted, even in the days of laissez-faire market economy. As for the third assumption, it may be enough to make reference to the discriminating bias, due to inheritance, which gave a head-start to a select group of men, enabling them to capture a share in the national pie independently of their own efforts.

In spite of these deviations, however, we may say that, in the heyday of competitive capitalism, the presumption of a close association between magnitude of GNP and that of economic welfare was relatively free of seriously misleading connotations. But today matters are different in advanced capitalist societies. Not only is it true that technological progress has heightened the possibility of negative external effects of gigantic proportions, but at the same time the preference scale of consumers is gradually evolving in such a way that amenity rights of all kinds, not susceptible to quantification, are acquiring greater importance than before.

As for the presumption of consumer sovereignty, Ruskin's indictment would surprise no one today. Galbraith, in particular, made a similar point forcibly, and in a more matter-of-fact way, by contrasting the "accepted sequence" of the unidirectional flow of instruction from consumer to market to producer with the "revised sequence" where "the producing firm reaches forward to control its markets and on beyond to manage the market behavior and shape the social attitude of those, ostensibly, that it serves."<sup>46</sup> As regards the third assumption concerning the reward system, however, one could point to an improvement of a kind in recent decades on the grounds that inheritance and gift taxes are severer today in most

capitalist countries than before and, in addition, opportunity for higher education and training are undeniably greater now than in the last century. The principle of equal pay for equal work is also becoming a reality.

On the whole, however, the close association which once we could assume between magnitude of GNP and that of economic welfare has become tenuous in advanced capitalist countries as the impact of technological progress upon productive relations renders the old assumptions increasingly untenable. Here again is the reason why the institutionalist orientation is destined to gain greater importance.

9. There is a third theme which I should like to take up as supporting my belief that institutional type of approach is needed to handle the problems which are characteristically arising in the modern development of our socio-economic system — the development which we may designate as that of mixed economy as a mode of production. I use the term "mode of production" in the Marxian sense; that is to say, a definable stage of productive relations as conditioned by productive powers.

Half a century has gone by since the Rooseveltian New Deal days when governmental interventions in various aspects of the economy were introduced as necessary curative measures to cope with the near breakdown of the system. These interventions had an ameliorative role to play in an economy which had fully matured as a capitalist system. It was then that the term "mixed economy" came into vogue. And it seems that the mixed economy pattern of society is here to stay. Paul Samuelson goes as far as to say that "with some exaggeration, John Kenneth Galbraith and Jan Tinbergen can point to a convergence, all over the globe, to a single modern industrial state — not capitalism, not socialism, but a mixed economy." <sup>47</sup>

I also feel that we may now justifiably refer to the mixed economy as a mode of production sufficiently distinguishable from a classical type of capitalism, the reason being that I can at least point to the following significant departures of the present-day mixed economy from our erstwhile image of a capitalist society.

(1) We no longer have untrammelled play of market mechanism. The extent to which governmental planning and controls are exercised has become fairly broad with all kinds of legislative acts enabling administrative agencies to guide the



economy as in the manner of a rudder for a sail-boat. Lester Thurow has even suggested that "we do need the national equivalent of corporate investment committee to re-direct investment flows from our 'sunset' industries to our 'sunrise' industries." <sup>48</sup>

(2) Possibly more important than the first point is the changing role of profits in the capitalist system. In the heyday of capitalism profits constituted a source of, as well as an index of contribution to, economic growth under that system. They do constitute, even now, an important source of investment funds which are sine qua non for economic growth. What is in doubt now is whether they can still be regarded unequivocally as "an index of contribution to economic growth." It is generally agreed that under imperfect competition it pays people to limit the supply to their factors somewhat and that a positive profit can be earned as the return to a contrived or artificial scarcity.

There is a more important point than this in the age of what Galbraith calls "the industrial state." In the classical model of capitalism, most economists would agree, profits were temporary excess return to innovators or entrepreneurs, thus an index of contribution to economic growth. They were temporary because they were in due course of time competed out by rivals and imitators. But of course as one source of innovational profits was disappearing, another was being born; and economic progress continued with profits accruing to successive, successful innovators as a reward. In the latest stage of capitalism, however, giant corporations with oligopolistic power are capable of perpetuating excess returns to themselves through oligopolistic price maintenance and various other devices such as privatizing particular innovations as well-guarded know-how. In other words, in such cases profits have become an index of the degree of success in not making others share the progress in productivity which in the nature of things should redound to the benefit of all. I may be exaggerating this trend slightly; but I do not think we can deny that there has been an increasing tendency in this direction in the post-second WW period.

(3) Another major category among factor incomes — that is the wage rate — has also been undergoing qualitative transformation. Let me quote a passage from a document published in 1958 by the AFL-CIO:

"Automation in its largest sense means, in effect, the end of measurement of work — — — With automation, you can't measure output of

a single man; you now have to measure simply equipment utilization. If that is generalized as a kind of concept --- there is no longer, for example, any reason at all to pay a man by the piece or pay him by the hour. " 49

(4) Closely related to the above is an unmistakable trend among advanced capitalist countries towards a welfare-state type of society where the precept of "To each according to his (or her) needs!" is being put into practice. Income redistribution schemes are quite wide-spread now.

Furthermore, it is being increasingly recognized that the quality-of-life question encompasses spheres of activities which cannot easily be translated into market calculations, such for example as the conservation of nature, the maintenance of clean air and water, the abatement of noise, etc. To the extent we attach positive values to these matters, to that extent we have to make these somehow commensurate with market-determined values and to decide on what to do in a particular situation. The decision required is somewhat similar to a decision as regards whether we should expand our kitchen at the sacrifice of our garden within the limited area of our premises.

(5) One other point cannot be missed at this juncture in the area of our international economic relations; that is: an increasingly important role being played by multinational corporations.

One piece of statistics may suffice to impress upon us how important they have become. According to The World Directory of Multinational Enterprise, edited by J.M. Stopford, J.H. Dunning and K.O. Haberich (1980), aggregate sales values of multinational corporations of U.S. origin, numbering 216, amounted to 979 billion dollars in 1978, of which the values produced by their subsidiary companies abroad, amounting to 320 billion dollars, were actually more than twice (222.7 %) the total value of U.S. exports in that year. We are coming to an age in which such expressions as exports and imports are becoming less and less significant and the entire world has become closely integrated as if even to nullify what was once regarded as inalienable sovereignty of the state.

Now I have enumerated five points which could be considered as major departures from the classical model of the capitalist mode of production. I believe that they are sufficiently of qualitative significance that we may identify them as characterizing a new mode of production for which some such term as "socio

-capitalism" might be applied.

10. One overriding factor throughout the consideration I have given is the role of technology. Galbraith wrote, as I quoted earlier, that "the enemy of the market is not ideology but the engineer ... It is advanced technology and the specialization of men and process that this requires and the resulting commitment of time and capital. These make the market work badly when the need is for greatly enhanced reliability—when planning is essential." <sup>50</sup>

It is again the dictate of modern technology which almost forces giant corporations to extend the duration of their monopoly and thus to try to perpetuate their excess returns. There has even been a proposal called "investment patent" by Mr. William Kingston of Trinity College, Dublin, according to which firm investing in a new product will be given a type of patent that would remain in force and be given public protection until the aggregate profits reached a prescribed multiple of the investment.

The impact of the latest technological progress on wage-labor is patent enough, as has been explained earlier. But there is another point that can be mentioned in this connection; i.e., a broad institutional implication of the robotic revolution and the age of automation. For one thing, robots do have the potential of replacing blue collar workers who belong to unions with white collar workers (e.g. programmers of robots) who may not typically belong to unions. In other words, technology may turn out to be an enemy of blue-collar unions.

Multinational corporations, too, are coeval with the latest technological progress.

There are even some people who are beginning to suspect that democracy and technology may not be compatible. Richard Sclove has written in a recent issue of The Bulletin of the Atomic Scientists: <sup>51</sup>

"A central dilemma of our time arises from the need to reconcile democratic processes and values with the complexity introduced into human societies by modern technology. How can we keep technocratic elites from subverting the traditional political functions of ordinary citizens and their representatives ? One answer is so simple—or so threatening—that it is hardly mentioned: Throw the experts out. That, in a polite and restricted sense, is what I propose."

This suggestion, I might say, is in the spirit of the erstwhile Luddite movement; and it will not do. What is required of us is to accommodate the modern technological progress into our evolving institutional setting. This is a kind of task which human societies willy-nilly always faced in the historic past. It is a challenge which the present-day mixed economies face, and I believe that the institutional economics, with the four characteristic strands I mentioned earlier, will have to come to the stage more and more to answer that challenge we face.

## Notes

1. The Economic Journal, December 1986, pp. 903–918.
2. Paul A. Samuelson, Economics, 11th edition, 1980, p. 790. In the 12th edition of this text-book, co-authored by William Nordhaus, the reference to institutionalism itself was omitted.
3. K. E. Boulding, "A New Look at Institutionalism," American Economic Review, XLVII, May 1957, p. 1.
4. J. A. Schumpeter, Capitalism, Socialism, and Democracy, 2nd ed., New York, 1947, p. 162.
5. Allan G. Gruchy, "Institutional Economics: Its Development and Prospects," in Rolf Steppacher, Brigitte Zogg-Walz and Herman Hatzfeldt, Economics in Institutional Perspective: Memorial Essays in Honor of K. William Kapp, D. C. Heath and Co., Lexington, Mass., 1977, p. 11.
6. Gunnar Myrdal, "The Meaning and Validity of Institutional Economics," in Kurt Dopfer (ed.), Economics in the Future, The Macmillan Press, 1976, p. 85.
7. Allan G. Gruchy, op.cit., p. 11.
8. J. K. Galbraith, The Age of Uncertainty, British Broadcasting Corporation, 1977, p. 60.
9. Frederick C. Mills, "A Professional Sketch" in Wesley Clair Mitchell – The Economic Scientist, edited by Arthur F. Burns, National Bureau of Economic Research, 1952, p. 109.
10. Paul T. Homan, "Place in Contemporary Thought", in Wesley Clair Mitchell, Ibid., pp. 161 – 2.
11. John Maurice Clark, "Memorial Address", in Wesley Clair Mitchell, Ibid., p. 142.
12. Homan, op.cit., p. 192.
13. Milton Friedman, "The Economic Theorist", in Wesley Clair Mitchell, op.cit., p. 256. Italics added.
14. The American Economic Review, May 1972, p. 461.
15. J. K. Galbraith, The New Industrial State, pp. 407–08.
16. K. William Kapp, "The Open-System Character of the Economy and its Implications", in Economics in the Future, edited by Kurt Dopfer, Macmillan, 1976, p. 105.
17. The American Economic Review, May 1972, p. 456.
18. Ibid., p. 457.

19. "Institutional Economics", a lecture at the University of Wisconsin, 15 December 1977, reprinted in Gunnar Myrdal, Essays and Lectures after 1975, Keibunsha, Kyoto, 1979, p.106.
20. The American Economic Review, May 1972, P. 459.
21. Ibid., p. 459.
22. Essays and Lectures after 1975, op.cit., p.112.
23. The original Swedish edition came out in 1930, with the German edition in 1932 and the English translation in 1953. A new Swedish edition appeared in 1972 with a lengthy special preface by the author.
24. The Political Element in the Development of Economic Theory, translated by Paul Streeten, Routledge & Kegan Paul, 1953, pp.vii—viii.
25. The American Economic Review, May 1972, p. 460.
26. Essays and Lectures after 1975, op.cit., p.19.
27. J.K. Galbraith, A Life in Our Times, Houghton Mifflin Co., 1981, p.30.
28. Ibid., p.30.
29. Arthur Schlesinger Jr., "The Political Galbraith." The Journal of Post-Keynesian Economics.
30. American Capitalism: The Concept of Countervailing Power, Houghton Mifflin, 1952.
31. The New Industrial State, Houghton Mifflin, 1967, p.32.
32. Ibid., pp.13 — 16.
33. The Affluent Society, 1958, p.195.
34. Harvard University Press, 1979.
35. Planwirtschaft and Anssenhandel, Geneva: Geory et Cie,S.A., Librairie de l'Universite, 1936.
36. Cf., in particular, his Towards a Science of Man in Society, The Hague: Nizlloff, 1961.
37. K William Kapp, "The Open-System Character of the Economy and its Implications," in Economics in the Future, 1976,p.101.
38. Ibid., p.98.
39. Proceedings of International Symposium on Environmental Disruption; A Challenge to Social Scientists, edited by Shigeto Tsuru, 1970, pp.319 —20.
40. Gunnar Myrdal, "The Meaning and Validity of Institutional Economics, "Economics in the Future, op.cit., p.86.

41. Quoted in R. Kuttner, "The Poverty of Economics", The Atlantic Monthly, February 1985, p. 76.
42. A.B. Wolfe in Wesley Clair Mitchell, op.cit., p.212.
43. J.A. Schumpeter, History of Economic Analysis, 1954, pp.12 -3. Italics in the original.
44. Essays and Lectures after 1975, op.cit., p.15.
45. Lecture delivered at Bradford in March 1959. See J. Ruskin, The Two Paths, London, Smith and Elder, 1859, pp.109-110 (italics added).
46. J.K. Galbraith, The New Industrial State, Boston, Mass., Houghton Mifflin, 1967, p.212.
47. P.A. Samuelson, Economics, 11th ed., pp.817-8.
48. Lester Thurow, The Zero-Sum Society, Basic Books, 1980, p.95.
49. AFL.CIO, Automation and Technological Change, 1958, p.8.
50. J.K. Galbraith, The New Industrial State, op.cit., pp.32 -3.51.
51. May 1982, p.44.

## セッション 1

9月15日（火）午後2時～5時

議長 フィリス・ディーン  
(イギリス・オックスフォード大学)

コーディネーター 鳥居 泰彦  
(慶應義塾大学)

## テーマ

### 「市場と組織機構：多国籍企業の役割と経営戦略」

第1報告者 シーロ・ロンバルディーニ (イタリア・カソリック大学)

タイトル 「市場と組織」

討論者 アンドリュー・ショッター (アメリカ・ニューヨーク大学)

第2報告者 エドワード・ホイールライト (オーストラリア・シドニー大学)  
グレッグ・クロウ (オーストラリア・シドニー大学)

タイトル 「日本の超国籍企業と変貌する環太平洋経済：  
オーストラリアの視点」

討論者 土屋守章 (東京大学)



## セッション・サマリー

コーディネーター 島居泰彦

第1セッションでは、Lombardini論文 (Market and Institution) と Wheelwright & Crough 論文 (The Changing Pacific Rim Economy : with Special Reference to Japanese Transnational Corporations : A View from Australia) の2論文が報告された。

Lombardini論文は、「市場」の概念を理論的、哲学的に分析して、現代経済学の主流を占めるパラダイムである新古典派理論が持っている狭さと限界を鋭く指摘して、現代の実際の市場の構造を説明するには、もっと広い目配りが必要であることを力説している。ヨーロッパの老大家達に特有の洞察力と哲学的論攷の境地を存分に見せて、説得力のある論文であり、大会当日のプレゼンテーションにも迫力があつた。「市場」に関する古今の学説を縦横に引用し、自らは極めて深い哲学的思索と極めて現実的な事例の引用とを行ったり来たりし乍ら、「市場」の概念を把え直すことを通じて、現代の経済理論のパラダイム全体を根本的に再構成することを提案している。

Lombardiniは、現実の経済は進化 (evolution 即ち経済発展に伴う機構変化) の過程にあると力説する。そして、この発展過程は、技術進歩によって起り、技術進歩をひきおこす力の源泉は企業家行動である。このことは、経済学を学んだ者なら誰でも、シュムペーターの名と共に記憶している所であり、しばしば引用される所であるにもかかわらず、この「進化の過程」を経済理論の中で再現しようとする試みは稀少である。

企業の行動と家計の行動は、新古典派のパラダイムの中では、「制度」及び「情報」に対して無力な (又は無関心でいられる) 存在として扱われ、彼らの行動は、極大化行動 (Lombardiniの用語では utilitism) に従って、パレート最適が成立する一般均衡の状況を作り出すと真面目に信じ込まれているのであるが、Lombardiniはこれが非現実的であることを3つの側面から説いている。

第1は、上記の如く、現実の経済は進化又は発展と呼ばれる構造変化を続けており、「市場」の役割は、均衡達成にあるのではなく、この発展の条件を創り出す所にある。

第2に、「市場」における、一見均衡のようにみえる現象は、実は主体間の政治的決定であるという、誰もが実感している事実を改めて重視するならば、「市場」は、むしろ、売手と買手の間の情報伝達の間、ないしは「制度」として把える方がよい。Lombardiniはこの意味で、市場を情報伝達の政治的システムとして把えることを提唱している。そして、そのための具体的な経済モデルとして、ノイマン、モルゲンシュテルン以来のゲーム理論を重視する。

第3に、競争的市場の発展過程と、それと並行して進行する政治過程は不確定性を伴い、不

安定である。新古典派の経済学では、政治は、このような不安定に対して、税制と政府支出を通じて介入することができると思うわけであるが、Lombardiniは、シャーマン法の例をひいて、政府はむしろ競争それ自体に介入することによって安定を回復しようとするのが、経済主体の力（power）のよってこの目的は達成されないことを示している。経済システムの不確性の原因は、経済自体の力（power）の構造にあり、力の構造（power structure）が、通貨と信用を通じて変化する所にあるというのが彼の主張である。

このような考え方から、実効ある国家（workable state）の機能とは(1)発展のための最も望ましい条件創りをすることであり、(2)不確実性を最小にすることであり、(3)個人の福祉を増大させることである、とし、その機能は「市場」を上記の意味で把握直すことによって明らかになるであろうというのが本論文の主張である。今後の世界経済と各国経済の発展にとって真に有用な経済学の方角を示唆した貴重な論文・報告であった。

Wheelwright & Crough論文は、最近20年間の環太平洋地域における国際分業の変化を、主として日本の海外直接投資を中心に記述した論文である。文字通り、最近20年の経過の整理と記述に終始しており、特に分析らしい部分は見当らない。また、環太平洋協力については、PECC、PBEC、PAFTADを始めとする最近の動き等をあまりフォローしている様子もなく、また、今後の環太平洋協力のビジョンもはっきりしない。現在、環太平洋協力は、通商面では、米国の日加自由貿易圏協定締結に続いて、米・日、米・アセアン等のバイラテラルな自由貿易圏構想が提案され、国際金融面でも日本のみならず、環太平洋全域にわたる力関係の変化が起きているため、統合的なビジョンが必要な時である。その意味で、報告論文には、環太平洋の新時代のビジョンを深く考え抜きに思索と分析の結果として示してほしかったという感想を持つ。この2人の論者にはAustralia : A Client State（邦訳、都留重人監訳「オーストラリアー今や従属国家ー」勁草書房）という立派な共著がある。この本は実に生き生きと太平洋地域における超国籍的發展の構造変化が起こっていることを描いてみせている。むしろ、この本の方を一読することを薦めたい。



## セッション 2

9月16日（水）午前9時～12時

議長 宇沢弘文  
(東京大学)

コーディネーター 藤井 隆  
(名古屋大学)

## テーマ

### 「経済理論と組織機構：経済体制・計画・体制移行」

第1報告者 レオニード・ハーウィッツ（アメリカ・ミネソタ大学）

タイトル 「組織 vs メカニズム」

討論者 大槻幹郎（東北大学）

第2報告者 ジョゼフ・パジェスカ（ポーランド科学アカデミー）

タイトル 「将来の社会主義実践のための  
組織機構の変化と新しい地平」

討論者 岩田昌征（千葉大学）

## セッション・サマリー

コーディネーター 藤 井 隆

このセッションのテーマは「組織・制度・体制・体制移行」であった。

議長、宇沢弘文教授、第1報告はアメリカのレオニード・ハーウィクツ教授による「メカニズムとインスティテューションズ」。その討論者は、大槻幹郎教授であった。そして、第2報告は、ポーランドのパエスカ教授、テーマは「未来へむけてのインスティテューショナルな変化—社会主義者の経験と新しい地平」と課題されていた。討論者は岩田昌征教授であった。

セッションのテーマからわかるように、ここでは、科学技術の急速な進歩や時代の経験の中で、組織のあり方も変化し、特に制度的なものを基礎に成立している分野にあっては、規制の緩和、再規制、民営化など、さまざまな制度上の変化が生れている。また制度の変化は、そのよって立つ体制のあり様と無関係ではない。したがって、体制もまた変化にさらされている。

この組織の変化と制度の変化の相関、そして、制度の変化と体制の変化の相関のうちに体制の移行が地域的にも歴史的にも進行しようとしている。

今まで経済学が前提としてきた体制の変化の間にも、自由世界と社会主義世界のそれぞれの間の体制変化をみても、また第三世界の文化的社会的基盤の相互間にあっても、経済発展のダイナミズムの中で、体制の移行が再び相関して、世界的な秩序の再編が見込まれるのではないか。

それを両体制の収斂とみるか、新しい地球秩序の再構成の中で全く新しい体制が生れようとしているのか。

その中で経済学それ自体の発展がどういう展開をみせようとするのか。

大きな期待の方向が生れていた。

それはまた新古典派的前提での形式論理からの脱出への期待であり、この会議がIEAに新しい風を送ろうという期待でもあったといっていよいであろう。

ハーウィクツ教授の論調もある程度既知であったし、パエスカ教授もポーランド中央計画当局の責任者であって見れば、この課題の論者としては、その選択は有意義である。ふたりの討論者も、それぞれの論者に近い人としての人選として当を得ていたといえることができる。

報告者の論文については、やがて出版されるプロシーディングにそのフルペーパーが乗ることである。紙数からいってもここでそれを紹介することはないであろう。

コーディネーターの役割は、セッションが全体として、報告と討論の流れとして、プログラム及び全体テーマとしての期待、IEA東京円卓会議のIEAにおける役割りや意味に対して、どれだけ応え得たかを評価することであり、それはコーディネーター自身の業務の成否の評

価でもある。

総括していうとすれば、2つのグループのそれぞれについて、個別の課題としては、然るべき前進がそれぞれにおいてあったということになるであろう。だがIEA全体の中でこの問題についての共通の認識や、課題意識がどの位成立したかという意味では、答は否定的である。

それは、個々の論文がすぐれていないというのではなく、すぐれた論文であり、しかもそれぞれの背景とするデイスプリンやパラダイムの中から出ようとして、逆にそれぞれの固有の課題にとらわれすぎたために報告討論を通じて個別の前進になって全体が見えなかったというべきであろう。

時間的制約もあって、個別の議論の前に議長もまた制御しかねたというべきであって期待する方が無理であったろう。

すべての国際会議がそうであるように、論文だけ交換して久びさに会って、そこに方向づけをするというのは一度の機会では無理である。

したがって、報告をきき討論をした人達がその受信した情報を自己の胸底でうけとめて、すくなくともある醸成の時間を経たのちに、彼の次の機会の表現の中にその成果を見出すことになるというのがこの場合自然である。

IEAの場合についていえば、プロシーディングスのシリーズを読みくらべて、そこにいかなる変化・創造を読みとるかということにもなる。国際的学会の会議とは息長くつき合わなくてはならないのだといってもよい。

ただコーディネーターとしては、報告者・討論者の論文の交流だけでなく、両報告者の論文の交流の上で双方からコメントをとっておけば、二人共ポーランド人だよという以上に、もっとセッションとしての討議中心に持ち込めたであろうと悔やまれる。

このような場合のプロシーディングスの常として、討議の部分がおろそかにされる恐れがある。これは日本委員会に編集出版権がないので止むを得ないと思われるので、ここに両討論者のコメントの評価を掲げて謝意を表したい。

経済の運行において、主体的・人間的努力の動力と、社会経済システムの自律性という動力の2つの動力の活用が重要なのはいうまでもない。この意味で、ハーウイクツ教授が組織とメカニズムという論点をあげられたのはさすがだが、大槻教授のコメントのように学説史的モデルのメカニズムの比較におわっているのは報告者が近代経済学的技術者だからであろう。討論者のいう多くの正義の分布、そしてオーナーシップについての議論は記録強調するに値する。それは、個別のアイデンティティをいかに尊重するかという問題と、オーナーシップからくる支配・被支配の問題をいかに考えるかという点であり、多年技術的経済学の無視してきたものである。しかしこの点もし他のセッションの議論と合せて考えるとすれば次のようになるであろう。

情報を無視するという視点では、主体性なくしてユニークな情報の発信はあり得ない。ま

た技術進歩の内容がコスト引下げから情報にまで及んだところでは、烈しい陳腐化のもとでオーナーシップコントロールは永続性を保証されない。

第3の論点であるインスティテューショナルな進化という点については、まさにこのセッションのテーマであるが、それは進化する地球、進化する人間社会、進化するインスティテューションという流れの中での進化であって、インスティテューションのみの進化ではことはすまないし、ハーウィクツ教授のように比較メカニズムというシュムペーター的連続的再開発の理論の世界である。

パエスカ教授に対する岩田教授の討論は、ハーウィクツ教授に対する大槻教授の討論よりも、はるかにパエスカ教授の土俵に踏み込んでいる。すぐれた交流であった。

これは、パエスカ教授の論文が、社会主義世界全体をみてというよりも、ポーランドの現実課題、ポーランドそのものであることによるし、岩田教授またポーランドに実に詳しいという事情によるものであるとっていいだろう。

だが、一方翻つて考えると多くの日本人学者が、折角国際会議に出ながら、日本そのものの報告をし、知日派の討論を得て満足するという情況からみて、まだ時代の認識は、十分な国際性を得ていないとみることもできる。自国課題いまだしでなにか国際的課題だということでもあろう。

岩田教授の分析的批判の中で、古い制度・体制を新しい制度・体制へ移行させていくメカニズムを論じて、古い制度・古いセンターを、移行のために最大限に活用すべきである、そのためのインスティテューショナルなデザインが重要という課題提起は、大変興味深い。

なぜならば、古いセンターを利用という場合、先行するのは旧センター内における意志決定であり、旧センターのどこを変えることによって体制移行をおこすかということである。これができるだろうか。

周辺に新都市の誕生をみて、旧都市が自己改造をするのと、旧都市が自ら副都心を創って連続的再開発の道を拓くのとを比較するならば、そこに批判点が見出せよう。パエスカ教授には、申し訳ないが、ポーランドが第2の道をとるのはむつかしいように思われるのである。集権・分権の批判もまた国内的体制移行ではすまない、あるいはできないとってよいのではないだろうか。

さて、いまもし、コーディネーターとしてあえて、第2セッションに共通した流れを拾うとしたら次のようなことになる。

第1は、組織・制度・体制・体制移行といった課題は、単に一部欧米のそれではなく、非常に広い国際的な相互の影響の中にあって考えなくてはならなくなってきた。システム間の重層性や移動性の中で全体のシステムがなりたっている。(相互依存性)

第2は、そのような課題は、主体性の主張・民営化・人間的創意努力といったことが全体のシステムやモデルを動かすという認識の中でおこっている。(主体性と社会システム)

第3には、インスティテューショナルな進化は、人間社会の進化として考えていかななくてはならない。(変化の条件)

上述の通り、セッションの本当の成果が認識されるには醸成の時がある。

だが、このセッションの課題が、単に、かつての制度学派への復古ということではなかったことは出席者の等しく認めるところであろう。

IEA 東京円卓会議が、インスティテューションという共通の課題を掲げて行なわれたこと自体が、大きな時代の変化であったし、このセッションの意義もそこにあったと考えたい。





### セッション 3

9月16日(水) 午後2時～5時

議長 今井 賢一  
(一橋大学)

コーディネーター 中内 恒夫  
(国際基督教大学)

### テーマ

## 「技術の変化と組織機構：情報技術の発展とその役割」

第1報告者 ネイサン・ローゼンバーグ (アメリカ・スタンフォード大学)  
青木昌彦 (京都大学)

タイトル 「革新的組織としての日本企業」

討論者 ジョヴァンニ・ドッシ (イギリス・サセックス大学)

第2報告者 植草 益 (東京大学)

タイトル 「日本の企業・産業組織に対する  
情報技術革新の影響」

討論者 加護野忠男 (神戸大学)

## セッション・サマリー

コーディネーター 中内恒夫

第3セッションの主題は、技術の変化と組織機構の関連であり、特に情報技術の発展とその役割をあとづけ、位置づけることにあった。主にアメリカと日本の事例をもとに、分析が行なわれたが、単に事実の報告が行なわれたのではなく、今後の創造的な技術開発を生みだし、それを動態的に社会・企業の発展に結びつけるための契機を探るという深い問題意識の上に議論と討論が行なわれたことを初めに注目したい。

さて、第1報告の原題は、The Japanese Firm as an Innovating Institutionであり、Nathan Rosenberg (Stanford University) と青木昌彦（スタンフォード大学、京都大学兼任）の両氏によって報告された。

報告論文の筆頭に延べられているように報告者の興味はまず、技術革新がその最初の発明ないし基礎研究段階ではアメリカの指導性のもとで進められているのに、大規模な企業化、商業化の行程では日本にその指導性を奪われるというよく知られた事実の認識から出発し、彼我の革新をめぐる組織の相違から来る影響を分析し、両方の長短を論ずる。

まず問題の理論的側面は、連鎖モデル (Chain Linked Model) がLinear Model (線型モデル) より優れているという点の論述に集約されている。

線型モデルというのは、技術の応用段階が組織的に固定化されたルートの上によって動いて行うシステムで、基礎研究段階から、応用研究、開発、生産、流通販売へと「上流」部門から「下流」部門へと企業組織の中を流れて行く。基礎研究部門の研究者は永久的に同じ職責にあって、他部門へは転出ししない。そしてこの組織形態は典型的にアメリカにられる形態である。システムだと下流部門の事情がよく分からぬままに研究者の仕事が行われ、そのことから失われる効率を改善する機会も乏しくなる。

この点の改善を行うには、下流部門の情報が上流部門にフィード・バックされる必要がある。そして、研究部門が、現場からの要請、換言すれば「pull」要因によって研究領域を開拓して行けるような誘因が働くことが望ましいと考える。線型モデルでは「push」要因だけで研究成果が下流に流されて行き、現場の声が聞こえにくい。

連鎖モデルによって示されるような組織形態では中枢部門から出たイノベーションの鎖が、各段階のデザインとの間でフィード・バック機能を維持しつつ、つねに研究部門との間に密接な連絡を保ち、販売の現場に行くと、そこから太いパイプで中枢部門に情報がフィード・バックされ、潜在的市場についての新しいイメージが両構成されるという風になっている。

報告者によれば、線型モデルがアメリカの組織の典型であるとすれば、連鎖モデルは日本型企業組織の特徴をよくしめすものとされる。事実、日本では、基礎研究部門に働いた研究

者が、工場の現場に配置転換され、地位の向上と同時にこの人事交流を通じて革新情報が行きわたるという特徴を示すばあいが多い。例として、ロボットを作業行程に入れば、生産行程のデザインを大きく、ロボットの作業的特徴に適合するように組み替える必要を生ずる点が挙げられている。

アメリカに比べると日本は民間部門のR & Dにおいてはるかに優れて居り、企業による革新の実現の上で大きな強みを有することが示唆されている。稟議制度や会社全体のために働くという集団志向も情報の分散という面で日本の企業の強みと考えられている。

問題は将来の動態的な発展のために必要とされる学際的な協力態勢であるが、日本の企業は大学に比べれば異種領域の専門家を招聘する上で弾力的な政策をとって来た。だが企業は、もっぱら技術者を特殊的に自社の方法で育成して来ているので、新しい事情が発生して、それを解決するために、他社で育成された技術者を採用するという点で積極的たりうるか否かについては問題なしとしない。この点で報告者は各国制度の比較研究が有益であろうと結んでいる。

討論者のポイントは、まず、情報を、決定のために必要な情報と、問題を解決するために必要な情報に分類する必要を指摘する。また、企業は学習の軌跡 (loci of learning) としての効果が大いだが、問題は各部局がお互いに盲目的となって自分の領域のみに関心を限定するという exclusion effect を持つ点にあると述べている。企業がこれを超克するには調整機能、誘因の構造、配分のルールと学習の過程を結合することが必要だとのべる。だが、「最適」の結合は理論化も困難であろうとする。だが異種の学習過程を、企業の存続のために結合するなど、少数の典型的な結合を考えることが有用だろうと述べている。

さらに討論者は、日本の企業は、既成の技術進歩の上での技術習得では優れているが、新種の技術的パラダイムについてはアメリカの方が大きなポテンシャルを持つと考えている。ここでは、種々の方向を異にするアプローチが必要であり、興亡定まり難い試行錯誤が必要となる。日本は長期的展望においては、独創性への挑戦の気風を育てる必要があるということになる。定石から deviant である勇氣と、他と違うことをする気風を必要とする。つまり、キャッチ・アップの段階で必要とされた効率と異なる資質が必要だという訳だ。

第2報告の原題は The Effect of Innovations in Information Technology on Corporate and Industrial Organization in Japan で、報告者は植草益氏 (東京大学) であった。主要内容は2つあり、第1は現代の日本の情報技術が惹起する通信産業の組織的变化の問題で、料金構造に関する政策選択の問題である。第2は、情報のネットワーク・システムの発達によって生ずる諸問題である。手動のスイッチボードが電子計算機にとって替えられると、データプロセッシングと電気通信の融合が起こるように、産業間統合が促進される。だがそれ自体は目新しいものではなくて、天然繊維と合成繊維間の統合のように代替的な生産物の間では生じた例がある。VANのサービスと合すれば電気通信と郵政サービスの統合が

可能となる。

さらに垂直的に金融、卸売業、小売業、商品運送の間での産業間統合が、通信ネットワークを通ずる金融決済を行うという理由から可能となる。この統合ないし融合の概念をもう少し明白すべきであり、そのために、動態的側面を取り入れて論ずべきだというのが、討論者加護野忠男氏（神戸大学）のコメントである。

いずれにせよ、植草氏の論点は、この統合が規制緩和を可能にするという主張にある。さらに、この技術進歩によって惹起された産業構造の変化は当然料金体系に変化を起こす。植草氏の予想は、そのような料金体系は、NTTの普遍的なサービスを維持するために、遠距離通話から近効通話への補助システムをいくらか残しつつ、一方で新競争企業がNTTにアクセスチャージを支払うことを認めるようなシステムとなろうという点にある。

だが討論者は、ここでの主要な問題点は最適価格構造を求めることではなく、産業進化の動態的プロセスを管理する方法を求めることだと主張する。これは単に植草論文を批判するにとどまらず、産業組織論が従来持っていた静学的特徴を批判することになっている。ここにはかならずしも、統合ないし規制緩和を扱うことが必然的に含む動態的含意の言う難しさが反映していると言えよう。

一方、異なる体系を相互に接続する情報通信の統合化を困難にする要因として業界の過当競争があり、現在までのところ、ネットワークの標準化は遅々として進んでいない。この点で日本の過当競争は米国や欧州と異なっている。もう1つの要因として、IBMが、考案した標準化方式以外のものをつくらないと知的財産権を侵害することになるという問題がある。

さらに、機構や経営方法の異なる企業相互間に水平的統合を生み出すことは極めて困難な仕事であって、日本では努力にもかかわらずOSI (open systems for interconnection) が進展しなかった原因もここに存したのだと、植草氏は主張している。

残る情報ネットワークの政策問題は、公正取引法との関係である。情報ネットワークの発達が不正な独占的行動を惹起する可能性を、公正取引という観点からチェックすべきだという問題である。だが公正取引委員会が適切なガイドラインを明示することによってこの情報ネットワーク・カルテルの弊害を除去することはさほど困難ではないと考えられている。

さて、植草氏は異なるネットワーク間の接続を図るために、標準化を強調するが、討論者の加護野氏は、ネットワーク間の競争が利用者に利益を与える点を重視し、標準化よりも異種ネットワーク間を統合する architecture の発達に重点を置くべきだと主張している点が興味深い。一般的に言って、報告者植草氏が現状の対応に重要を置いた発想を展開しているのに対し、討論者の加護野氏は、未来ないしは動態的側面の考察に力点を置いている点が対照的である。

セッション 4

9月17日（木）午前9時～10時40分

議長 エドモン・マランヴォ  
（フランス・高等研究院）

コーディネータ 高 柳 暁  
（筑波大学）

テ ー マ

「変貌する社会の誘因と  
組織機構の発展：民営化の意義」

報 告 者 ション A. ケイ（イギリス・ロンドン・ビジネス・スクール）

タイトル 「国家と市場：イギリスにおける民営化の経験」

討 論 者 藤井弥太郎（慶応義塾大学）  
池上 惇（京都大学）

## セッション・サマリー

コーディネーター 高 柳 暁

第4セッションは、フランスのマランボー教授の司会のもとに、「社会変化と制度の発展への誘因：民営化の意義」の題のもとに報告と討論が行われた。

報告は、都合によって「経済発展下の制度と資源配分」という題で報告する予定のエルガス氏が急に欠席したため、ケイ氏一人となった。しかし、ケイ氏の民営化についての報告を中心に熱心な討論がなされた。

ケイ氏の報告は、「国家と市場：民営化のイギリスの経験」と題して、民営化問題を、イギリスの実例にもとづきながら理念的かつ政策的に検討したものである。

まず報告は、国家と市場の関係を、20世紀の経済的歴史においては、つい最近までは、市場経済に対する国家の介入強化の歴史であったことを指摘している。公益事業に対する規則、福祉の充実など経済における国家の役割は増大の一途であった。ところが、この10年間は、この動きの逆転が始まった。この国家の役割を縮小させようとの動きは、三つの方向に要約できる。第1は、民営化であり、第2は、規制緩和であり、第3は税制改革である。これらの動きのどれに重点が置かれるかが国によって異なり、イギリスとフランスは民営化が中心であり、国有事業の小さいアメリカでは規制緩和、ニュージーランドとオーストリアでは規制緩和と税制改革というようにことなっている。このどのような動きがとられるかは、それぞれの国の社会的な環境にもとづいていると主張している。

今世紀になって、政府の介入がずっと増大してきたのに、ここへきて、介入を減らそうとする動きが生じた、この社会的背景はどこにあるのだろうか。ケイ氏は、この動きを、基本的には、市場の失敗と規制の失敗で説明を試みた。公共財の供給がうまく行かない市場の失敗が政府の役割の増大をもたらしたが、政府の介入の増大は、効率性を阻害するなど国民の政府に対する期待を裏切ったという規制の失敗によって生じたものとする。規制の失敗は、公共の利益を追及するインセンティブを与えることに失敗したのと、公共利益についての情報を与えることに失敗したことによって生じた。市場は、利己的な動機で、この情報の伝達とインセンティブの供給に成功しているが、公共財の場合、市場が機能しない場合が生ずる。公共財は、一度供給されるとあとはほとんど費用なしにその便益を受けられ、また費用を払わない者に便益を与えないようにすることができない性質をもつ。市場の失敗と規制の失敗とは現実存在しており、両者を対立的に考えるべきではなく、市場の失敗を規制の失敗との双方を上手に避けるべく行動すべきといえる。

イギリスでは、労働党政府の下で1945年から1951年にかけて、石炭、ガス、電力、鉄道が次々と国有化された。これらの産業は、公共性が強く市場になじまず、石炭は赤字での救済

のためであった。鉄も国有化したが、保守政権になり民営に戻された。

国有化した企業の管理は、独立採算制を課され、収支を合わせる義務をもつが、経営の経験の無い者が理事となり管理者となったため、著しく能率が低下した。この問題点を感じはじめた1960年以降、改善に努力することになる。改革の1つは、民間企業の経営の経験者を国有企業の経営者に招くことであった。しかし、公共目的が明確でなく、価格決定など多くの制約の下でしかも経営者の報酬が制限される状況の中で、効率的な経営を実現することはできなかった。

このような規制の失敗によって、1980年頃より民営化の動きが始まった。始めは、あまり重要でない国有企業体より民営化を手掛けた。国際通信のCable and Wireless、アイソトープのAmersham Internationalに始まって、次第に、British Telecom、British Airなどの中核的な国有企業へと拡大した。民営化と同時にBTの競争会社の存在を認めるなどの自由競争政策を行っている。

つぎにケイ教授は、この民営化の効果について考察をした。1つの主張点は、民営化の効果と、規制緩和の効果とは異なるということである。経営の効率化をはかる上では、規制緩和による自由競争の導入がもっとも効果的であり、民営化しても独占状態であってはあまり効率化しない。それゆえ、民営化は規制緩和と同時に行われるのが望ましいが、民営化だけが行われる場合のメリットはどこにあったかと言うと、直接的には政府は大きな株の売却収入を得たこと、多くの個人株主を創出できたこと、にあるといえる。また経営上も民営化はプラスの効果をもたらし、生産性が1968～78年の10年間で低下した国有企業が多かったのに、民営化以降は、皆プラスに転じており、明白に効率の上昇がみられる。

しかし、効率の上昇したのは、民営化企業だけでなく、国有化のままの企業でもあることである。これは、このところの民営化で、政府の介入が減少したとの宣伝から、民間企業が活気づき、この民間での活気が、公企業の経営者と従業員の働く意欲を刺激したものと考えられる。

この民営化の程度は国によってことなり、公企業のほとんどないアメリカでは規制緩和しか問題にならないし、同じ国有企業の多いフランスと比較しても、イギリスはフランスほど国有企業が多くはなく、フランスでは民営化は一部の公企業についてだけ行う予定になっている。

以上の考慮から、民営化されるべき公企業の範囲を述べれば、

- ① すでに市場が完全に近く存在している産業分野の公企業である。このような市場競争に直面している企業を国が所有し支配する必要もメリットも何もない。
- ② 第2の分野は、市場は不完全ではあるが、市場の失敗がほとんど問題にならない産業分野である。電話など電気通信分野のBritish Telecomなどがこれにあたる。
- ③ 民営化するのが困難な産業分野は、市場の失敗が重要な意味をもつ産業である。すなわ



ち理由としては、独占、公共財と情報の3つである。独占の形成がしやすい産業、法律で独占を許容している場合、民間企業にまかせるよりは、公営の方がより好ましい。公共財の供給は公的になされねばならない側面をもっている。病院の洗濯サービスなどは民営化できるが、司法や租税事務等は政府がすべきことである。たしかに、私的な裁判所とか税金徴収の民間委託も存在するけれども、一般に認知されたものとなっていない。それは個別の案件やサービスの価格を決め契約するという市場原理を採り入れることが困難だということが大きな原因である。

以上、公企業の民営化問題は、市場の失敗を規制の失敗との緊張関係であることを指摘してきたが、今までの民営化は基本的に、市場経済が働いているまたは働かせることができる分野にかかわらず、公有化されていた企業の民営化であったといえる。今後の政策課題は、本来の公共財の供給をいうことで存続して行く公企業ないし公的部門における効率化の問題であろう。市場原理の働く民間部門と同様の効率を、公的部門でいかに達成できるかが今後の課題といえよう。

このケイ氏の報告に対しては、民営化を規制の緩和が次元の違うこと、規制緩和を、市場の失敗と規制の失敗との緊張関係で説明しようとした点わかりやすい説明をいうことで賛意が示された。しかし、国有化と民営化についても、この報告では市場の失敗と規制の失敗という理論で説明したのは、報告者自身民営化と規制緩和とを実質的には同一視しているのではないかなど議論された。また、公共性の観点から、効率性が犠牲になるのもやむをえない場合があり、公共性を効率性との関係についての討論がなされた。

以上のように、民営化問題について、イギリスの実例をひいて理論的に定義された報告と討論がなされたことは、今日、わが国で民営化が実行されつつある現状から、大変有意義であった。

## 閉 会 挨 拶

日本経済学会連合

理事長 白 石 孝

テーマ「新しい動態的社会における組織・機構」について4つのセッションの報告・討論の概要は、各セッションのチェアパースン及びコーディネーターがこれを適切に要約されました。私がここで改めて付け加えることはありません。この3日間の円卓会議の成果は、やがて、会議録の形式で、イギリス・マクミラン社から公刊されます。この公刊を通じて、この円卓会議の成果が、広く世界の経済学界に大きなインパクトを与えるものと、確信いたします。

終幕に当たりまして、この円卓会議の組織委員会と日本経済学会連合を代表致しまして、報告者、討論者、チェアパースン、コーディネーターの方々、フロアから討論に参加された方々、会議録の編集に当たられる方々、また、この円卓会議の開催に当たって惜しめない賛助と労力を提供していただいた方々に、心より、厚い感謝の念をこめて、1987年東京円卓会議の閉会を宣言いたしたいと存じます。

# 東京円卓会議（TRTC）開催経過報告

日本経済学会連合（UNEAJ）

事務局長 玉置 紀夫

## I. 準備段階

### 1. 組織委員会等の設置

TRTCの開催計画は、1985年秋、UNEAJ理事会内に設けられたIEA特別委員会に於て検討をはじめられ、86年春、会議テーマ・規模についての原案が策定された。この原案は、86年6月、スタンフォードで開催されたIEA理事会、並びに同12月にニューデリーで開催されたIEA評議員会において承認された。IEA理事会承認の段階において、UNEAJ理事会は、日本学術会議の後援を受けることを最重要と考え、これを申請のうえ受理された。その上でUNEAJ理事会は、IEA世界会議東京大会（1977年）並びにエネルギー東京国際会議（1982年）の経験に照らし、組織委員会・プログラム委員会・募金委員会の3委員会を発足させた。3委員会の構成は以下の通りである。

組織委員会（所属等は、TRTC準備段階時点）

〔委員長〕 白石 孝（連合理事長・IEA理事・国際経済学会・杏林大学）  
都留 重人（IEA元会長・明治学院大学）  
岩尾 裕純（連合理事・経営学会・名古屋経済大学）  
藤井 隆（連合理事・学術会議会員・経済政策学会・名古屋大学）  
浜林 正夫（連合理事・経済学史学会・一橋大学）  
宇沢 弘文（TRTCチェアパースン・東京大学）  
K.J.アロー（IEA会長・アメリカ・スタンフォード大学）  
S. ボナー（IEA理事・スイス・バーゼル大学）  
A.K. セン（次期IEA会長・イギリス・オックスフォード大学）  
玉置 紀夫（連合事務局長・金融学会・慶応義塾大学）

プログラム委員会（所属等は、TRTC準備段階時点）

〔委員長〕 白石 孝（連合理事長・IEA理事・国際経済学会・杏林大学）  
都留 重人（IEA元会長・明治学院大学）  
岩尾 裕純（連合理事・慶応学会・名古屋経済大学）  
藤井 隆（連合理事・学術会議会員・経済政策学会・名古屋大学）  
木原 正雄（経済理論学会・高知女子大学）  
中内 恒夫（アジア政経学会・国際基督教大学）

L.L.パジネッティ (TRTC チェアパースン・IEA 理事・イタリア・カソリック大学)

宇沢 弘文 (TRTC チェアパースン・東京大学)

今井 賢一 (TRTC チェアパースン・経営学会・一橋大学)

E.マランヴォ (TRTC チェアパースン・IEA 理事・フランス・高等研究院)

J.エスタニスラオ (IEA 理事・フィリピン)

#### 募金委員会 (所属等は、TRTC 準備段階時点)

〔委員長〕 都留 重人 (IEA 元会長・明治学院大学)

白石 孝 (連合理事長・IEA 理事・国際経済学会・杏林大学)

隅谷三喜男 (連合理事・労務学会・東京女子大学)

染谷恭次郎 (連合理事・学術会議会員・会計研究学会・早稲田大学)

山本 登 (連合顧問・国際経済学会・創価大学)

板垣 與一 (連合顧問・経済社会学会・亜細亜大学)

宇野 政雄 (学術会議会員・商業学会・早稲田大学)

一瀬 智司 (連合監事・公益事業学会・国際基督教大学)

〔会計監査〕 園田平三郎 (連合監事・会計研究学会・日本大学)

組織・プログラムの両委員会に外国人学者を加えたのは、IEA 理事会の要請に発するものであったが、これによって両委員会のややもすればローカルになりがちな欠点が克服されることとなった。また3委員会は TRTC 準備のための諸審議を計7回に及ぶ合同会議によってすすめた。この合同会議の決定を受けて TRTC 準備を実施するため、3委員会の下に事務局が設置された。その構成は以下の通りである。

〔事務局長〕 玉置 紀夫 (連合事務局長・金融学会・慶応義塾大学)

〔特別顧問〕 二神 恭一 (組織学会・早稲田大学)

〔事務局員〕 杉山 伸也 (社会経済史学会・慶応義塾大学)

ヘレン杉山 (ロンドン大学)

武内 成 (経営学会・杏林大学)

三浦 俊彦 (商業学会・中央大学)

日高 克平 (経営学会・中央大学)

岡澤 京子・友岡 千幸 (専任)

## 2. プログラムの確定

テーマ「新しい動態的社会における組織・機構—新しい地平の模索」は、前述のようにプログラム委員会の発足以前、UNEAJ内のIEA特別委員会によって決定された。このテーマは、4セッション・テーマとともに1986年6月のIEA理事会において承認された。セッション・テーマの確定にあたっては、とくにJ.K.アローIEA会長（1986年6月当時）の意見をくんで、それぞれに副題を付し、テーマの具体化・明確化が図られた。

テーマの確定を受けて発足したプログラム委員会は、L.L.パジネッティ、宇沢弘文、今井賢一、E.マランヴォの各教授をセッション1～4の議長に依頼決定し、86年9月から報告者・討論者の選任に入った。報告者・討論者の指名・受諾は、87年3月に終了し、3月以降確定プログラムの作成と最終サーキュラーの印刷準備に入った。確定プログラムを記載する最終サーキュラーは、7月冒頭、関係各方面に送付された。

TRTCの当日プログラム運営を円滑ならしめるため、各セッションにコーディネーターを1名配して、議長・報告者・討論者・通訳及び事務局間の連絡を密ならしめることが図られた。鳥居泰彦慶応義塾大学教授、藤井隆教授、中内恒夫教授、高柳暁筑波大学教授が、それぞれコーディネーターを受諾した。なお同時通訳は、国際基督教大学（ICU）の木村憲二教授をはじめとする同大学のチームに依頼することとした。

プログラムが確定に向かう頃、事務局はIEA総編集者M.ケイザー氏及び会議録編集者P.ヒルブランド女史から、TRTC会議録編集・出版についての事務連絡を受けた。またケイザー氏は、TRTC記録係り（rapporteur）としてオックスフォード大学のJ.コーベット女史を推薦し、日本側はこれを承諾した。

## 3. 募金の達成

参加人員（100～120）、外国からの招待者数、及びこれに適わしい使用施設の規模を考慮して、1986年12月までに募金計画が立案された。募金活動は、折からの経済状況からみてその満額達成が容易ならざるものと判断された。このため組織・募金の両委員会は、外国招待者数の可能なかぎりの縮減をはじめとする経費節減を計る一方、各委員の関係先への募金を推進した。この結果、募金額は9月初旬の開催直前までにTRTCの実施可能額へと到達した。なお業界団体、個別企業、個人への募金依頼のほかに、日本学術振興会から補助が寄せられた。寄附団体等については、別記一覧表を参照されたい。

## 4. 事務局の拡充

TRTC事務局はUNEAJ事務局内におかれ、TRTC準備は事実上、後者の事務局能力の範囲において実施された。処理事務は、87年3月以降の募金入金、同7月以降のpaper到着とともにそれぞれ格段に増大し、そのうえ10万枚以上に及ぶ複写・ソート、膨大なペーパー・

書簡類の郵送、繁忙な連絡事務などがこれに加わった。この夥多な事務がわずか2名の専任事務局員によって、まことに適切かつ正確に処理されたことは、特筆に値する。

TRTC当日の会場運営には平常の事務局態勢では十分に対応しえぬとかがえられたので、ICU、聖心女子大学、慶応義塾大学の院生・学生諸君の助力を得ることとした。そして会議概要のほぼ判明した8月中旬以降、会場となる京王プラザ・ホテル及び事務局のおかれている慶応義塾大学（三田）において2回にわたる会議当日の会場設営・運営のシミュレーションを行い、二神教授以下の事務局構成員の担当任務・手順を確認した。このシミュレーションには、木村教授、鈴木典比古準教授ほかICU同時通訳チームも参加した。

事務局はTRTC開催前日の9月12日、慶応義塾大学から京王プラザ・ホテルへ移動した。

## II. 東京円卓会議 1987年9月15・16・17日

### 1. 会議前夜

9月13日、TRTCの機会を利用してIEA理事会が開催され、白石UNEAJ理事長は、これにIEA理事として出席した。この理事会では、第9回IEA世界会議のギリシャ開催などが決定された。理事会終了後、白石・都留両教授招待によるIEA理事会レセプションが開催された。

9月14日、約120名の出席を得て、TRTCレセプションが開催された。レセプションでは白石UNEAJ理事長と大石泰彦日本学術会議第3部会長の歓迎の辞と、これに対するA.K.センIEA会長（1986年12月選出）の答辞がなされた。レセプションは、和やかな歓談に終結した。

9月12日、複写機・ワードプロセッサ・タイプライター各1台を備えて開設した事務局は、早速、外国人招待者への円・外貨組合わせによる往復旅費の支払いに忙殺された。旅費支払いは、9月15日までにほぼ完了した。

9月14日、レセプション直前、事務局において、TRTC会議録（*Proceedings*）編集会議が開かれ、会議録のタイトルを『新しい動態的社会における経済組織・機構—新しい地平の模索（Economic Institutions in a New Dynamic Society—Search for a New Frontier）』とすること、編集者を都留・白石・パジネッティの3教授とすることなどを決定した。またこの編集会議後の会場下見において、ケイザー氏からレクチャー・ホール形式の会場設営に異論が出されたため、会場は、急遽、字義通りの円卓形式に設営変更された。

事務局開設直後、プログラムに2つの変更の必要が生じた。その一は、イタリアからの電報がパジネッティ教授の急病によるTRTC欠席を知らせたためである。事務局の連絡を受けて、IEA理事会は、同理事P.ディーン・オックスフォード大学教授を第1セッション議長に決定した。その二は、第4セッション報告者H.エルガ氏（欠席連絡済）のペーパー未着であった。IEA理事会は、代わる適当なペーパーが見当たらないことから、第4セッションの短縮を決めた。

TRTC第3日目が当初プログラムより早めに終了したのはこのためである。

## 2. 東京円卓会議

登録受け付けは、8時30分より始まり、円滑に進行して、会議は10時、開幕した。

### プログラム

テーマ「新しい能動的社会における組織・機構—新しい地平の模索」

9月15日（火）

白石組織委員長による開会宣言・議長紹介に続いて、会議は、以下の通り進められた。

・基調報告「制度の経済学か制度派経済学か」 都留重人（明治学院大学）

・IEA 会長挨拶 A.K.セン（インド）

[セッション 1]                      テーマ「市場と組織機構：多国籍企業の役割と経営戦略」

議 長                                  P.ディーン（イギリス）

コーディネーター              鳥居泰彦（慶応義塾大学）

1. 報告者                              S.ロンバルディーニ（イタリア）「市場と組織」

討論者                                  A.ショッター（アメリカ）

2. 報告者                              E.ホイールライト（オーストラリア） & G.クロウ（オーストラリア）

「日本の超国籍企業と変貌する環太平洋経済：オーストラリアの視点」

討論者                                  土屋守章（東京大学）

9月16日（水）

[セッション 2]                      テーマ「経済理論と組織機構：経済体制・計画・体制移行」

議 長                                  宇沢弘文（東京大学）

コーディネーター              藤井 隆（名古屋大学）

1. 報告者                              L.ハーウィッツ（アメリカ）「組織 vs メカニズム」

討論者                                  大槻幹郎（東北大学）

2. 報告者                              J.パジェスカ（ポーランド）

「将来の社会主義実践のための組織機構の変化と新しい地平」

討論者                                  岩田昌征（千葉大学）

[セッション 3]                      テーマ「技術の変化と組織機構：情報技術の発展とその役割」

議 長                                  今井賢一（一橋大学）

コーディネーター              中内恒夫（国際基督教大学）

1. 報告者 N.ローゼンバーグ（アメリカ）& 青木昌彦（京都大学）  
「革新的組織としての日本企業」

討論者 G.ドッシ（イタリア）

2. 報告者 植草 益（東京大学）  
「情報技術の革新と企業・産業組織の変化」

討論者 加護野忠男（神戸大学）

9月17日（木）

[セッション 4] テーマ「変貌する社会の誘因と組織機構の発展－民営化の意義」

議長 E.マランヴォー（フランス）

コーディネーター 高柳 暁（筑波大学）

報告者 J.A.ケイ（イギリス）  
「国家と市場：イギリスにおける民営化の経験」

討論者 藤井弥太郎（慶応義塾大学）

池上 惇（京都大学）

[最終セッション]

議長 白石 孝

・各セッション議長要約

・総括批評 M.ケイザー（イギリス）

T.ハチャトロフ（ソ連）

各セッションに先立って、それぞれのセッションの議長・コーディネーター・報告者・討論者・同時通訳及び会議録編集関係者の参加する、プリ・セッション・ミーティングが開かれて、各セッションの運営打ち合わせが行われた。会議参加者は、外国人招待者25名、日本人参加者延べ210名であった。なお、最終日の9月17日、第7代IEA会長、E.ルンドバーク教授逝去の報に接し、参加者一同黙祷を捧げた。

### III. 会 議 後

以上の開催経過は、決算報告と共に、組織・プログラム・募金の3委員会とUNEAJ理事会の合同会議（1987年10月15日）に報告され諒承された。TRTC会議録はほどなくイギリス・マクミラン社より出版される運びとなる。

以上のTRTCの成功裡の開催は、言うまでもなく、報告者、討論者、議長、コーディネーター、日本学術会議、UNEAJ理事会、TRTC3委員会及び同時通訳チームの御尽力、会議に参加された方々の熱意、並びに暖かい賛助を惜しまれなかった寄附団体・寄附者のご助力に負っている。これらの惜しみない御協力がなければ、TRTCのこのような成功はあり得なかったに相違ない。また、通訳ブース、会場、事務局で会議の運営を支えられたICU、聖心女子



大学、慶応義塾大学の大学院生・学生諸君の、献心的な労力についてはこの報告でとくにふれることが出来なかったが、その諸君のお名前を記して事務局の謝意を表することとしたい。

[ICU]	[聖心女子大学]	[慶応義塾大学]
金田充弘	白石和己	尾崎喜之
行武芳子	市川愛華	飯島伸次
佐藤恵理	木村真紀子	岡田有史
村上みちる	豊田雅子	高田俊一
水谷浩子	三戸部貴美子	小川哲也
滝沢美佐子		

## 御賛助団体一覧（順・不同）

東京銀行協会	株式会社山本海苔店
電気事業連合会	ジャスコ株式会社
日本瓦斯協会	ライオン株式会社
東京証券取引所正会員協会	株式会社三越
日本電気株式会社	株式会社日本ソフトバンク
日本学術振興会	村岡ゴム工業株式会社
鹿島建設株式会社	佐々木硝子株式会社
株式会社大林組	社団法人日本包装技術協会
株式会社竹中工務店	サッポロビール株式会社
株式会社熊谷組	富士ゼロックス株式会社
清水建設株式会社	鐘淵化学工業株式会社
日本生命保険相互会社	株式会社読売広告社
朝日生命保険相互会社	大東印刷工芸株式会社
株式会社紀伊國屋書店	大正製薬株式会社
丸善株式会社	株式会社上野運輸商会
味の素株式会社	社団法人日本能率協会
株式会社電通	日本郵船株式会社
株式会社資生堂	株式会社そごう
花王株式会社	平野孝雄様
大和証券株式会社	株式会社大隈鐵工所
野村證券株式会社	麒麟麦酒株式会社
日興證券株式会社	凸版印刷株式会社
山一證券株式会社	株式会社雄松堂書店
南宗二郎様	藤井百太郎様
王子製紙株式会社	大日本印刷株式会社
十條製紙株式会社	太平洋経済文化企業株式会社
日本たばこ産業株式会社	日本通運株式会社
関建工業株式会社	八洲運輸株式会社
株式会社イトーヨーカ堂	上島ジャパン株式会社
積水化学工業株式会社	株式会社第一滝本館
栄和産業株式会社	由利淳三郎様
株式会社極東書店	中川純一郎様
財団法人流通経済研究所	白石会
	藤井隆グループ

日本経済学会連合ニュース・IEA東京円卓会議特集号 No.24 (1988年3月31日)

編集発行 日本経済学会連合

〒108 東京都港区三田2-15-45 慶応義塾大学

新研究室440号 玉置紀夫研究室 電話 453-4511 (内線 3191・3159)